



環境・社会報告書 2009

FUJIKURAKASEI
ENVIRONMENT & SOCIAL REPORT



- フジケミ東京株式会社
- フジケミ近畿株式会社
- フジケミカル株式会社
- 藤光樹脂株式会社
- フジクラカセイシンガポール
- フジクラカセイタイランド
- 藤倉化成塗料(天津)有限公司
- 藤倉化成(佛山)塗料有限公司
- レッドスポット

目次

編集方針／会社概要／報告対象／見どころ	01
『環境・社会報告書2009』の発行によせて	02
サステナブル経営とCSR	03
グループCSR経営を目指して	03
経営理念とサステナブル経営方針	05
CSRの推進	07
2008年度の活動実績	09
関係会社の取り組み	11
環境保全	13
環境保全活動のアウトライン	13
事業活動における環境保全	15
製品対応	19
環境対応製品（エコ製品）	19
エコ製品の環境保全への貢献	21
化学物質の管理	23
安全操業	25
2008年度の安全衛生活動と実績	25
2008年度の取り組みと改善事例	27
社会的取り組み	29
働きやすい職場環境	29
社会貢献活動	31
環境会計	33
エコビジョン2010	34
資料集	35
パフォーマンスデータ	36
事業所別マテリアルフロー	37
営業実績／沿革	38

編集方針

説明責任と情報開示を基本原則とするCSRの一環として、本書を編集しました。制作にあたっては、誠実・努力・挑戦を重視する当社の企業姿勢を全面に反映させるとともに、各取り組みの実績をありのまま開示し、社員を含むステークホルダーの皆様との意義あるコミュニケーションツールにすることを第一に考えました。

本書は環境省の「環境報告書ガイドライン2007」及びGRIの「サステナビリティ・レポートガイドライン」を参考にしました。また、前年度版にお寄せいただいたご意見を参考に、読みやすく親しみやすい紙面作りを心がけました。

* GRI = 「Global Reporting Initiative」の略称。オランダに本部を置くNGOで、CSRガイドライン作りを目的とする国連環境計画（UNEP）の公認協力機関。

会社概要

商号	藤倉化成株式会社 FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
所在地	（本社事務所）東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル
資本金	53億5,200万円
事業所・営業所	2事業所（1 研究所）、1 営業所、1 事務所
従業員数	367名
主な事業内容	プラスチック用コーティング材、建築用塗料、 電子材料、機能性樹脂、化成品の研究開発、 製造・販売等
主要納入業種	住宅産業、自動車産業、IT関連、OA機器、 電子/電気産業、化粧品分野他

『環境・社会報告書2009』の対象範囲

対象期間： 2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）
* 継続性のある活動については、2009年度の活動も掲載しています。

対象事業所・営業所： 藤倉化成(株)の全事業所・営業所
* 一部の情報は連結関係会社を含みます。

藤倉化成(株) 【生産拠点】 佐野事業所
鷺宮事業所
名古屋営業所
【非生産拠点】 本社事務所

関係会社 【生産拠点】 フジケミ近畿(株)
フジケミカル(株)
【非生産拠点】 フジケミ東京(株)
藤光樹脂(株)

海外関係会社 【生産拠点】 フジクラカセイタイランド
藤倉化成塗料(天津)有限公司
藤倉化成(佛山)塗料有限公司
レッドスポット
【非生産拠点】 フジクラカセイ(シンガポール)プライベートリミテッド

2009年度版の主な見どころ

- ① 企業集団としての方針や取り組みの紹介を強化しています。
▶03ページ、▶11ページ
- ② 本年度の各活動分野の実績を通信簿風に評価。活動の概要が手早く把握できます。
▶10ページ
- ③ 赤チン事故を半減させることができました。その取り組みを細かく紹介しています。
▶25ページ
- ④ 本年度は地域との連携・支援・対話の機会を多く持つことができました。
▶13ページ、▶31ページ

* このコーナーは「忙しい人にどこを読んでほしいか案内があると良いのでは？」との読者の声を反映しました。

表紙の言葉：伏流水、雪解け水、雨水などを集め、自然は一本の流れを作ります。『環境・社会報告書2009』は連結関係会社の取り組み報告に従来以上のスペースを割き、藤倉化成グループとして最初の報告書としました。その制作を川に喩えるなら、まだ流れができたばかりの溪流です。今後それが次第に川幅を広げ、やがて大海に注ぐように、本書も号を重ねながら企業グループの報告書に育てたいと考えています。

発行日：2009年9月（次回発行予定 2010年8月）

『環境・社会報告書2009』の発行によせて

世界同時不況下において、限りなくCSRを追求し、持続的成長を成し遂げ、社会において存在を認められる企業風土を確立してまいります。

存在価値を高め、信頼いただける企業を目指して

申し上げるまでもなく企業には、環境や社会的課題に積極的に関与し、持続可能な社会形成の一翼を担う地球市民としての使命があります。当社は、環境・社会・経済のそれぞれの側面で価値を創出し続け、皆様に安心と信頼を提供できる社会貢献企業を目指しています。不透明な経営環境ですが次の飛躍に備えるために、このCSR理念を具現化し実効あるものにしていくことがますます重要となります。本年度はすべての事業活動や業務の現場で、考え方の積極性、行動の具体性、結果の実効性を絶えず問い直し、価値創出企業としての存在価値を高めてまいります。

環境イノベーションを先取りし、 環境貢献で飛躍成長する

昨年度の原油高とそれに続く世界経済の減速は、結果として国の政策や社会の消費行動を環境志向に導き、環境製品がいよいよ市場の主役に躍り出てきた感があります。当社は自動車内装分野の水酸化塗料やトルエン・キシレンフリー塗料、また資源効率の高い低汚染・高耐久建築用塗料など、多くの環境対応製品を手がけてきました。

環境イノベーションの大きな波は、「本業で環境に貢献し飛躍成長する」当社の理念を実現するまたとない好機であり、顧客の期待に応える先行型環境技術開発をさらに強化します。

「安全」への取り組みは今後も怠らない

化学品メーカーとして「安全操業」と「製品安全」は当社最大の社会的責任として、04年度に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を導入しました。昨年度は不休労災が半減するなど、安全に強い体質が徐々にではありますが身に着きつつあります。ハード面では安全基盤の強化のため鷺宮事業所の危険物保管施設を増強しました。

「製品安全」については「一歩先を行く化学物質の管理」の姿勢を貫き、お客様に安心を提供できる体制作りにも今後も万全を期してまいります。

“見る目”を育て全ての業務の質を高める

環境活動には保全分野と改善分野があります。温暖化対策など環境改善の取り組み方については、この時期いくつかの質的な変革が必要と考え、本年度は身近な環境テーマを徹底的に洗い出しグロスの改善高(結果)を競い合うこと、そのためには「ムダ・ロスを見抜く目」「環境影響を定量化して捉える目」「物量とコストの変化を複眼的に捉える目」を実践の場で鍛え抜くことを社員に求めています。

地球温暖化防止の中長期ビジョンは大胆な発想で

足下の課題として、製品の高品質化や作業環境の快適化など、むしろエネルギーの潜在需要の増加は避けられません。答えは大

胆な発想で思い切った施策の展開を図ることにあると思っています。自社の建物の屋根や壁面をすべて発電資源と捉えて、今後増えるエネルギーを自社製自然エネルギーですべて賄う、また事業活動に伴うCO₂排出量を環境対応製品の使用段階でのCO₂削減量でオフセットするなど、実現性を考える前に、発想を転換し挑戦的な旗を立てておく必要があります。

企業集団としての取り組みを、 メリハリをつけて推進する

08年度は内部統制システムを構築しました。本年度は品質・環境・安全衛生のマネジメントシステムとの相乗効果で経営品質の向上に繋げ、また環境・CSRについては関係各社の必要性に応じた強弱をつけた取り組みと企業集団としての目標の共有化を進めます。

企業は人なり、やりがいのある仕事の間や働きやすい雇用条件の整備を引き続き推進していきます。高齢者雇用など制度の運用面で一部に後退したものもありますが、雇用を守り、人を育てる原則は今後も貫いてまいります。

ステークホルダーの皆様と喜びを分かち合えるよう、引き続き課題克服に果敢に挑戦してまいります。いっそうのご支援をお願い申し上げます。

皆様からの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いに存じます。



代表取締役社長

鷺野 襄治

代表取締役会長

長谷川 嘉昭

当社は、建築仕上げ材の販売及び施工を通じて藤倉化成グループの一翼を担うとともに、長年培ってきた営業開発力と工事施工力による独自のビジネスチャンスを広げ、自主自立の発展を継続しています。安全性と環境性に配慮した製品を提供することでお客様の満足を得るとともに、徹底した法令遵守の姿勢と公正な取り引きにより信頼される企業であることを第一に考え、事業展開しています。

今後も住環境の向上を誠実に希求する事業活動による継続的な発展を目指します。



フジケミ東京 株式会社

代表取締役社長
齋藤 信也

当社は、塗料の販売・工事・営業開発を担当する部門と、生産・技術・事務管理を担当する部門により構成されています。各部門における環境保全及び安全衛生の取り組みは次のとおりです。【塗料販売】MSDS提出及び管理、【工事】安全活動を中心とした各会合への参加、現場美化活動、【営業開発（商社部門）】商品の環境対応型切替提案、【生産】生産規程の文書化と運用、【技術】自社商品管理の充実、【管理】伝票類の透明性と保管。以上のように各部門がそれぞれの事業活動に応じて環境性と安全性を追求するとともに、透明性の高い企業風土を守り、全社をあげて社会の発展に寄与していきます。



フジケミカル 株式会社

代表取締役社長
小寺 由樹

当社は、建築塗料の販売と工事を行う「建築塗料部門」、ドータイト、クリヤー、レクラック、アクリベースなどを販売する「化成品部門」、そして枚方工場における「生産部門」を事業の三本柱としています。

また、これらを統括する経営理念として「希望」と「調和」を掲げ、従業員だけでなく社会に「希望」をもたらし、人と人、人と社会の「調和」を目指す企業活動に取り組んでいます。なかでも「調和」においてはISO14001の認証を独自に取得し、環境マネジメントの徹底による地域社会との調和を向上させるための年度目標を定め、経営のレベルアップに努めています。



フジケミ近畿 株式会社

代表取締役社長
岡本 英樹

当社は、藤倉化成グループの合成樹脂原材料及び加工品の専門商社として、お客様のニーズに応じた素材及び加工製品を提案・販売する開発提案型営業を国内外で推進しています。

経営においては、環境との調和、地域との共生を常に考慮し、自ら率先して環境保全活動を推進するとともに、良好な生活環境の実現に取り組むことを理念としています。良き企業市民として社会と地球の明日を考えながら、全社一丸となって事業拡大に取り組んでいます。



藤光樹脂 株式会社

代表取締役社長
小川 雅雄



米国インディアナ州にある当社は、同品質の自動車向けコーティング材を世界に供給する世界三極ネットワークを英国のソネボンアンドリーク、藤倉化成と構成するとともに、藤倉化成グループの北南米拠点として生産・販売活動を展開しています。環境対応や省エネ性が求められる自動車内・外装向け塗料では、水系塗料など藤倉化成及び当社の環境対応技術によりグローバル化に対応しています。

非自動車分野では、太陽光発電関連のコーティング材など、新エネルギー分野の環境対応型の新製品開発に注力し、その拡充に努めています。米国内はもとより国際市場を視野に置いたコンプライアンス、内部統制体制の構築、環境管理体制の整備を推し進めていくとともに、地域の活動にも積極的に参加し、当地における信頼ある優良企業としての地位の確立を目指しています。



レッドスポット

President
加藤 大輔

当社は、プラスチック用塗料をメインに、ドータイトやアクリベースなどの藤倉化成製品をタイ国内顧客向けに供給しているとともに、自動車向け塗料の調色を現地法人向けに行ってきました。タイにおいても環境に対する意識は高まっており、当社も水系塗料や車室内VOC対策塗料などの環境対応製品が主力となりつつあります。また、CSRに対する意識も高まりを見せ、当社も①すべてのステークホルダーの皆様の信頼を損なわないための安全操業、②法令遵守、③地域との共生を考慮した環境配慮、④社内チームワークの強化に力を注いでいます。

2008年には東南アジアに事業展開し、各地の重要顧客及び現地代理店向けの本格的サポート業務も開始しました。法規制や商慣習において日本とはもちろん、東南アジア各国間でも違いはありますが、公正性の確保そして透明性の高い情報発信を行うことにより従業員の結束力＝チームワークを高め、地域の発展に貢献する体制作りを目指しています。



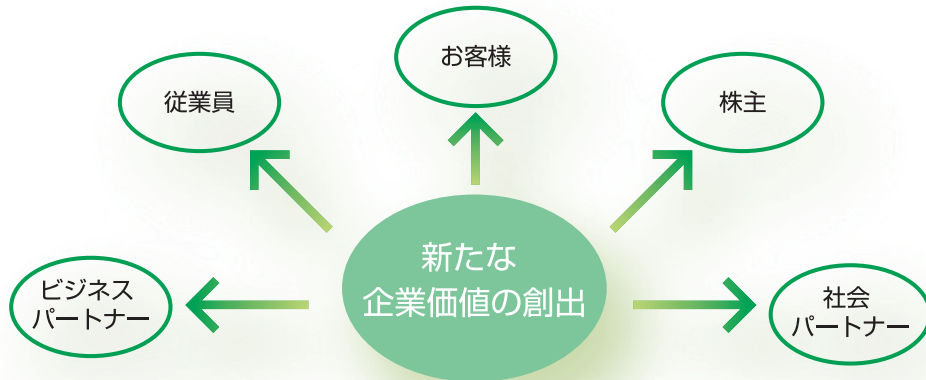
フジクラカセイタイランド

President
川口 浩俊



経営理念とサステナブル経営方針

CSRに対する当社グループの理念・方針・考え方をご紹介します。



価値提供企業へ

さまざまなステークホルダーの期待に応え、共に喜びを共有できる企業であるために、絶えず新たな価値を創出し提供していくのが藤倉化成の使命です。

藤倉化成グループ各社は、中核企業である藤倉化成の理念・方針に基づき、各社の業態に応じた経営方針を立て、企業価値を最大限高めるべく事業を展開しています。

サステナブル経営方針

「社会から『信頼される企業』であり続ける」ために、環境・社会・経済の調和ある成長に貢献するキラキラと存在感のある企業を目指し、すべてのステークホルダーと、より強固な信頼の輪を構築しています。

CSRの取り組み

社会を構成する一員として、自らの果たすべき役割(責任・貢献)を明確にし、着実にその実現を図っていきます。



経営方針

独創性のあるクリエイティブな製品作りと共に、力強い成長のための糧となるのは、社員一人ひとりの挑戦的な創意工夫の積み重ねです。

経営方針
創造に最大の価値を置く

経営理念

藤倉化成は、「地球と共に生きる」を究極の目的とし、社会が必要とする高感度コーティング材を開発することを企業としての存在意義と考えています。

経営理念
高感度コーティング材の創出を志向し
地球と共に生きる

CSRの4つの柱

経済、環境、社会とそれぞれの側面での役割を果たすため、「環境貢献」「製品安全」「安全操業」「社会的取り組み」へ積極的に取り組み、CSRの実現を図っていきます。

【環境貢献】

すべての日常業務に環境の視点を浸透させエコビジョン2010の推進で環境先進企業を目指す

【製品安全】

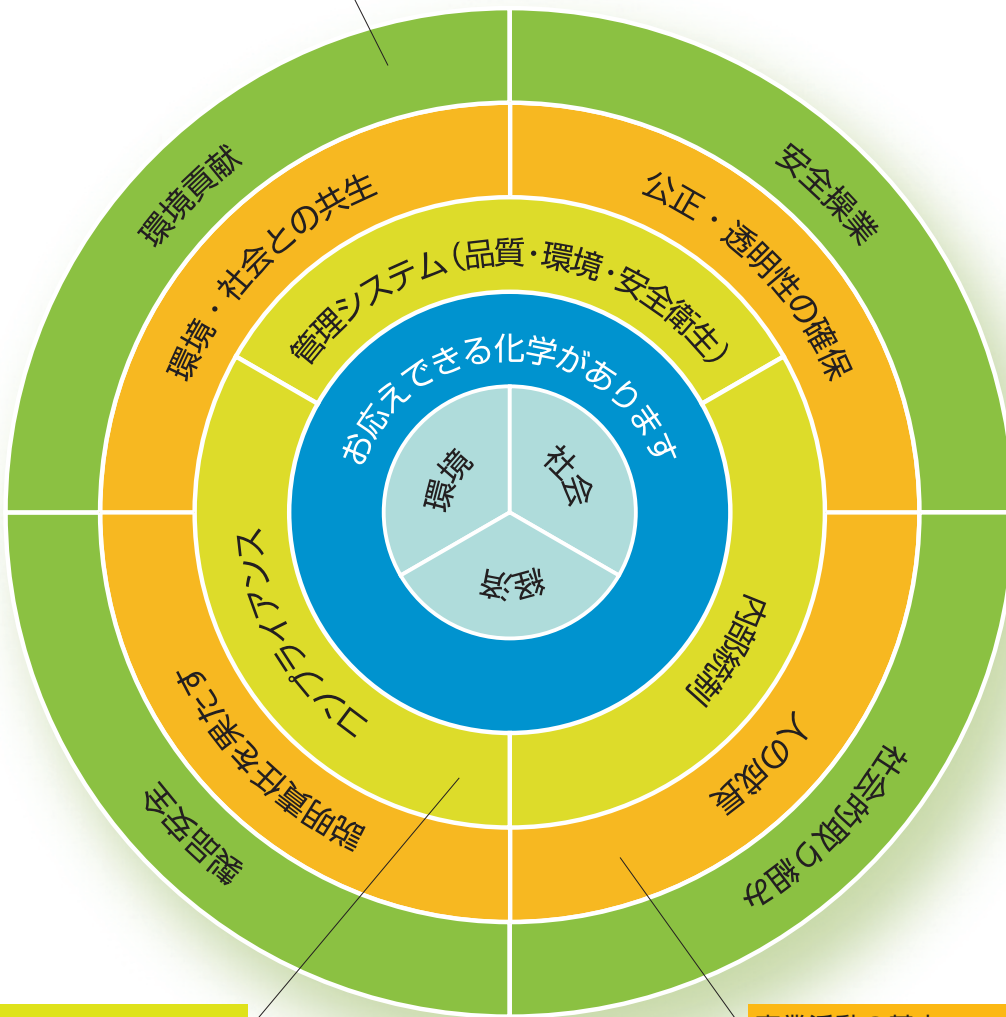
人や環境にやさしいクリーンな製品をグローバルに展開し、顧客と社会に貢献する

【安全操業】

無事故・無災害を継続する安全風土を定着する

【社会的取り組み】

しっかりとした法令遵守や内部管理体制を確立し、さらに能動的な社会貢献企業を目指す



管理と統制

グループ各社は、藤倉化成が認証を取得した各管理システムに準じて事業を展開しています。また、業態や規模に応じて同じシステムの認証を個別に取得する会社や、独自の管理基準を設ける会社もあります。

信頼の輪

確かな管理システム
ISO9001(品質)
ISO14001(環境)
OHSAS18001(安全衛生)



事業活動の基本

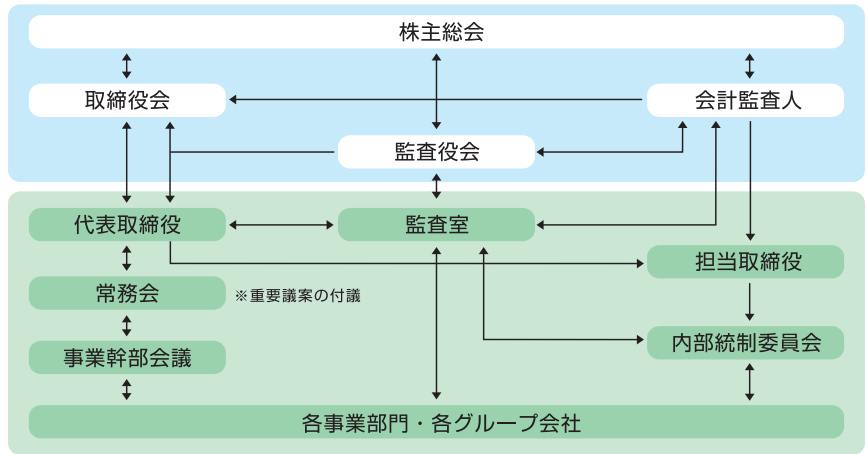
藤倉化成は「環境・社会」との共生を図り、「公正・透明性」を確保し、社内外への「説明責任」を果たします。また社会的な倫理・使命感を持った社員が思う存分活躍できる、人に優しい経営を継続します。

CSRの推進

CSR推進の社内体制や組織をご紹介します。

コーポレート・ガバナンス

「業務の執行」と「監督と重要事項決定」を分離し、迅速な事業運営の執行と透明性の高い健全な企業経営の両立を継続します。



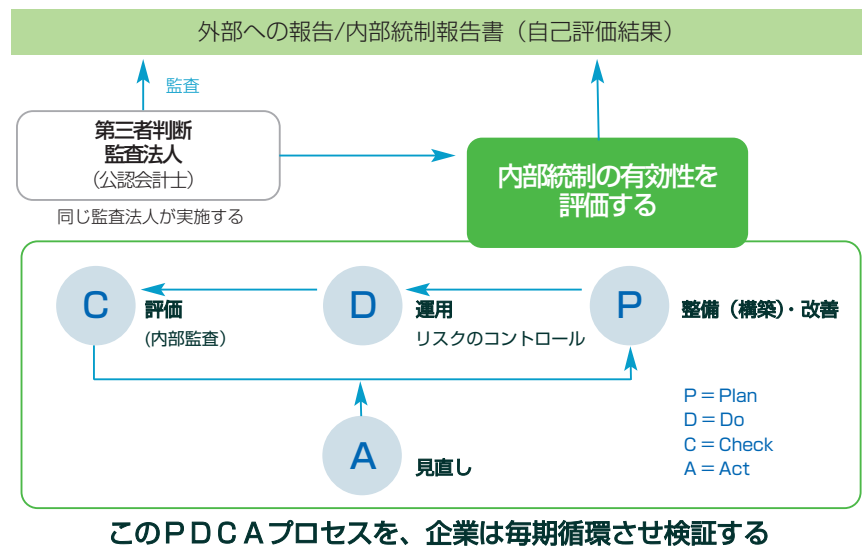
内部統制

2008年度は、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用初年度でした。藤倉化成が前年までに準備してきた「内部統制マネジメントシステム」を連結子会社にも適応し、財務報告の健全さをより確実にする取り組みを推進しました。

その結果、藤倉化成グループは2008事業年度末日において目標とした「重要な欠陥にいたる不備がないこと」を達成し、財務報告にかかる内部統制が有効であることを報告できました。

2009年度は連結各社との連携を一層強め、「内部統制報告制度」を基に構築した「内部統制マネジメントシステム」を財務報告の信頼性向上以外にも活用し、コンプライアンスも含めてグループ会社全体の「質の向上」を図っていきます。

内部統制のプロセスと監査の仕組み



コンプライアンス

コンプライアンスの取り組みは、すべての事業活動のいかなる局面においても法令を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践できる自律的な社内体制や社風を作ることを目指しています。

そのため当社は「コンプライアンス憲章」を制定し、2008年4月には関係会社を含む社内実行組織として「コンプライアンス委員会」を発足させました。コンプライアンス委員会は関係会社、監査室、管理部門、事業部門、品質保証部、環境安全部、化学品管理課などで構成しています。2009年度は全社員へ幅広いコンプライアンス活動についての教育・啓蒙を図りつつ、当社のすべての活動の信頼性を高め、さらには企業価値の向上に繋がる取り組みを推進していきます。

【藤倉化成グループ コンプライアンス憲章】

- ・ 法令や社会規範を遵守し、より高い倫理観を持って行動する。
- ・ 基本的人権や個性を尊重し、いかなる差別も排除する。
- ・ 各国の文化や慣習を尊重し、環境保全や地域社会に貢献できる事業活動を行う。
- ・ 徹底したリスク管理で職場や地域社会の安全衛生を維持・向上させる。
- ・ 公正で透明な取引とタイムリーな情報の開示で、ステークホルダーとの信頼を築く。
- ・ 企業情報、個人情報、他社情報は、厳重な管理を行う。

CSR (社会的責任) の推進

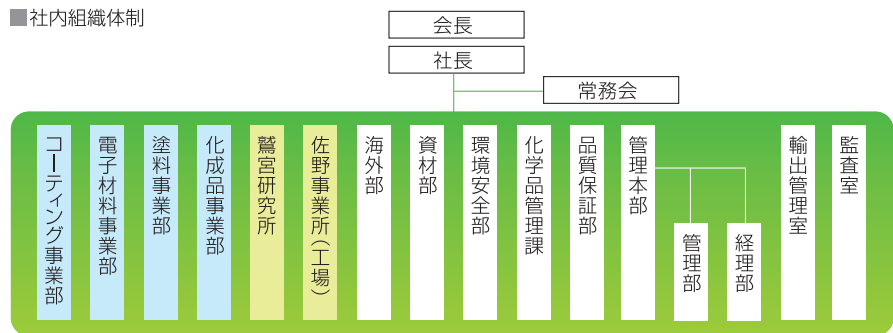
より積極的な 社会貢献企業を目指して

第三段階 CSR の取り組みとして、2009 年度中に「FK グループエコアクションプラン」を完成させ、2010 年度よりスタートします。
「FK グループエコアクションプラン」の立案の狙いは、グループ各社の経営状況を鑑みつつ、コンプライアンスの徹底を図り、グループ企業として目標を共有化することにあります。



社内組織体制

■ 社内組織体制



委員会組織

当社は、多様な社会的責任をより能動的に果たしていくため全社を横断する委員会組織を設置し、活発に活動させています。組織体制がタテ系であるとするれば、委員会組織はタテ系のほぐれを防ぐヨコ糸に当たる役割を果たします。

委員会組織

	コンプライアンス	危機管理	内部統制	業務改善・他
社会的取り組み	コンプライアンス委員会			
	内部統制委員会			
製品対応			品質推進会議	コストダウン委員会
				設備投資委員会
				改善提案委員会
環境保全		環境管理推進会議		
		化学品管理推進会議		
安全操業		中央安全衛生委員会		
		OHSAS 推進会議		

*それぞれの委員会・推進会議には管掌する取締役が選任されています。

2008年度の活動実績

2008年度は内部管理体制の強化と、社会的取り組みで成果を得ました。

2008年度、主な環境・CSR取り組みの達成状況

		2008年度目標	2008年度結果	評価	掲載頁
環境 行動 目標	1) 製品の安全性を確 実にする	①環境有害物質の不使用を継続 ・ RoHS6物質他、顧客使用禁止物質	・ RoHS6物質等の禁止物質全廃を維持 ・ 化学物質の管理基準を運用	○	24
		②溶剤原単位30%低減(01年度比)(15.8 t/億円)	・ 前年度比4.2%増の20.0%の低減に終わる (17.8 t/億円)	×	—
		③化学物質管理 ・ REACHへの対応準備	・ 取引先、顧客と連携し必要な予備登録を実施	○	23
	2) 省エネ活動を推 進する	①CO ₂ 排出量は前年度並みに抑制(5,200 t以内)	・ CO ₂ 排出量は前年度比2.6%減の4,942t	○	15
		②CO ₂ 排出量原単位17.9 t/億円以内	・ CO ₂ 排出量原単位は20.9 t/億円 (急激な景気後退の影響を受ける)	×	15
		③輸送段階の温暖化対策 ・ 輸送 t-kmの把握継続	・ t-kmの把握を継続 ・ 前年度比0.8%の燃費向上(藤栄運輸・佐野)	○	15
		④社有車等の省エネ運転の推進	・ エコ&セーフティドライブを社内啓発	○	—
	3) 省資源を推 進する	①廃棄物排出量は前年度比18%減の1,200 t以下 原単位4.31 t/億円以内	・ 前年度比7%減の1,362t、原単位5.75 t/億円 ・ 佐野事業所は多量排出事業所を返上できた	△	16
		②マテリアルフローの各段階での収率の向上 ・ 廃棄製品半減(前年度比)	・ 製品廃棄は前年度比69%減少 ・ 工程収率は前年度比0.18%向上	○	16
		③廃棄物が出ない資材調達 ・ 廃棄物レス資材調達率向上	・ 廃棄物レス資材調達率63.1% (前年度60.2%)	○	16
④オフィス省資源の推進 ・ オフィスの用紙使用量を把握		・ コピー用紙等の使用削減、裏紙使用を全社で継続	○	—	
⑤用水使用量158千m ³ 546m ³ /億円(前年度並み)		・ 用水使用量 147千m ³ ・ 原単位 619m ³ /億円	△	18	
4) 再資源化を推 進する	①廃棄物再資源化率100%維持	・ 再資源化率は全社で100%を維持	○	16	
	②最終埋立て処分量2t以下	・ 最終埋立て処分量は2t以下を維持	○	—	
	③製品容器リサイクルの推進 ・ 水系塗料向けPP容器のリサイクル推進	・ PP容器リサイクル 203千缶 ・ 回収率は前年度比2.7%減	△	16	
5) 汚染防止体制を確 実にする	①VOC自主削減目標の推進(VOC=PRTR+5物質)	・ VOC排出量は前年度比20.5%減	○	17	
	②汚染予防管理の精度向上 ・ 排水管理の確実化等	・ 佐野工場排水規制超過1件あり。対策実施 ・ 鷲宮事業所の騒音苦情に適切に対応	△	17	
	③監視・測定結果の報告確認体制	・ 年間スケジュール表による確認強化	○	—	
6) 有益な環境影響 に配慮する	①製品サービスの環境貢献 ・ エコ製品販売率41%以上(新基準)	・ エコ製品販売率は前年度比1.9ポイント向上の41.8%	○	21	
	②外部と連携する社会・環境活動	・ 地域各種団体のイベント開催を支援 ・ 「環境社会性取り組み説明会」を開催(佐野)	○	31	
社 会 的 取 り 組 み	7) 環境活動を通じ社 会的責任を 果たす	①環境・CSR活動の連結化 ・ 関係会社との管理指標の共有化を進める	・ 事故、法規制動向等の情報共有化を継続 ・ グループ環境CSR活動へモデルチェンジ	○	06
		②環境・社会性リスクを最小化する ・ 廃棄物排出者責任の推進など	・ 廃棄物規格表を作成し、安全確実な排出を継続 ・ 輸送時のイエローカード運用基準を設定	○	—
		③情報公開とコミュニケーション ・ 情報公開と説明責任を果たす	・ 『環境・社会報告書2008』発行 ・ 見学者を積極的に受入れ	○	31
	8) 安全と健康への取 り組み	①無事故・無災害に挑戦する	・ 休業災害0件、不慮災害前年度比半減(5件) ・ 佐野モデル新人安全指導、ゼロ炎運動導入	○	27
		②OHSAS18001推進と能動的定着 ・ 有意リスクの改善を図る ・ 年度改善項目16項目の推進	・ 有意リスク22件を改善。リスク改善率71.2% ・ 新規の危険源抽出342件 ・ 危険物取扱資格取得率向上、他	○	28
③健康管理の推進	・ 新型インフルエンザ対策を実施 (教育・予防具の備蓄などの備えを充実)	○	26		
9) 働きやすい 就業環境の提供	①人事・雇用支援制度の充実 (少子高齢化対策・育児休業制度利用の促進) ・ 保存休暇制度利用の促進	・ 制度の積極的な利用をアピール (保存休暇制度利用者9名)	○	30	
	②明るい職場ライフ作り ・ メンタルヘルス対策推進	・ 職場毎に疲労蓄積度を調査	○	26	
10) 経営管理・統制	①ガバナンス・内部管理体制の確立 ・ 新法に適合する体制の確立	・ 内部統制の推進と内部監査の実施	○	07	

《評価欄の判定基準》 ○：目標を達成 △：成果はあるが目標には達せず ×：結果として成果が認められない

このコーナーのポイント

2008年度平均点は4.00。前年度の3.75から0.25ポイントアップできました。
次年度は3点をなくし、5点は継続させたいと思います。

重点テーマ取り組みの通信簿

化学物質の管理

化管法、化審法、REACHなど、
内外の規制変化に的確に対応

- ・ 化管法対象物資変更に伴うMSDS見直しに着手
- ・ REACH 予備登録を取引先の協力を得て終了

4



温暖化対策

CO₂排出量は前年度比2.6%減少、
下期不況のあおりで原単位は悪化

- ・ 操業集中によるエネルギー節減
- ・ 軽油エンジンの電動化などの改善

4



省資源・廃棄物対策

資源ロスの低減成果はあったが、
廃棄物削減は不十分

3



汚染防止

PRTR、VOC 排出量は製品の代替が進み低減
工場排水規制値超過と周辺の騒音苦情あり

3



製品環境対応

エコ製品販売率、環境貢献量ともに前年度比向上

4



環境コンプライアンス

廃棄物排出者責任定着、イエローカード運用基準を
見直し、推進者による順法監査を継続

5



外部と連携する社会・環境活動

初の説明会開催や地域団体のイベントを受け入れ、
積極的に対話の経験を積む

5



安全と健康

休業災害ゼロ、不休災害半減目標を達成
新人安全指導が普及、ゼロ災KY運動導入

5



働きやすい職場環境作り

疲労蓄積度アンケート実施、公的機関の
メンタル相談窓口紹介、全工場の熱中症指数を把握

3



■活動実績の通信簿（5段階）

- 5：計画通りに進み大きな成果を得た
- 4：ほぼ計画通りに進み一定の成果を得た
- 3：計画は不十分で成果も限定的であった
- 2：取り組みは停滞し、成果もわずかだった
- 1：具体的な取り組みがほとんどできなかった

関係各社の取り組み

関係各社とも独自の環境保全・安全衛生活動に取り組んでいます。

国内拠点関係会社

フジケミ東京株式会社

当社は、安全への取り組みを中心にCSR活動を推進しています。2009年3月、フジケミ東京(株)安全協力を設立し、施工協力会社様向けに安全衛生教育事業「安全衛生教育研修会」を開催しています。現在の施工協力会社様の会員数は208社(2009年8月5日現在)となっており、安心安全な現場作りに継続的な活動を今後も行ってまいります。

右の写真は第1回目の研修会の模様です。この日は、熱中症事故防止対策、労働安全衛生規則(足場等関係)改正、現場での安全ミーティング(KY・CS)をテーマに安全・衛生・教育について研修し、最後に参加者全員でゼロ災害の継続を誓い、スローガンを唱和しました。

また環境活動面では、事務所での分別ゴミの推進や電力量の削減、現場では容器リサイクルの推進に努めています。



フジケミカル株式会社

当社のCSR活動は、工場の製造部門において安全衛生面を中心に実施しています。具体的には、「工場内の整理・整頓の徹底」と「生産工程の管理・文書化」です。「工場内の整理・整頓の徹底」に関しては、不用物の撤去と物品置き場表示の徹底を実施。可能な限り整理された状態の維持に努め、現在も月1回工場全体の3S活動(整理・整頓・清掃)を継続しています。「生産工程の管理・文書化」に関しては、「測定機器類の定期校正の実施」「生産(規程)ルールの文書化」「製造工程QC工程表作成」など可能な範囲で文書作成し、規程に則った運用を継続しています。

どちらの活動も途上段階ですが、今後さらなる安全・効率化・明確化をステップアップするとともに、本年度より全社的に開始するCSR活動の先例にしたいと考えています。

フジケミ近畿株式会社

当社は2003年にISO14001の認証を取得して以来、毎年目標を設定し、地球温暖化の防止に取り組んでいます。特に「建築塗装現場環境・安全」面においては毎年重点目標を掲げて、外注施工業者を対象に年3回の「環境・安全講習会」を実施しています。また、チェックシートに基づき、年に数回のパトロールを実施することで、外注施工業者の環境・安全に対する意識向上に貢献しています。

今後も環境、安全への取り組みを重視し、P:計画→D:実行→C:チェック→A:行動を基本として努力していく所存です。

藤光樹脂株式会社

当社の主な事業は、液晶モニターや液晶テレビなどの発光部分に使用される導光板や、携帯電話の窓などに使用されるプラスチックプレート(板)の生産・販売です。日系企業をはじめ韓国や台湾の企業などが、中国、東南アジア諸国に生産拠点を展開したことに伴い、当社も東南アジア地区での材料調達及び納入が増えつつあります。

当社は、(財)日本国際教育支援協会(JEES)に「藤光樹脂留学生奨学金」を設立させ、2002年から日本の大学院や大学で学ぶ東南アジアからの留学生(指定国あり)に奨学金を支給しており、対象学生の数は延べ23名に達しています。日本で学んだ当社奨学金の受給生は、卒業後、母国のみならずさまざまな国で多方面に活躍していることは、当社にとっても大きな誇りです。

このコーナーのポイント

それぞれの優先課題を明確にしてCSR活動に取り組んでいます。

海外拠点関係会社

レッドスポット

当社は主に自動車のプラスチック部品用塗料を生産しています。

従来より、子どもたちへクリスマスプレゼントを贈るなどのボランティア活動と募金活動を続けてきましたが、2009年度はこれに加え、近隣の学校に対する協力活動を予定しています。

環境面では、使用済み洗浄溶剤を回収・処理する産業廃棄物業者のタンクトラック清掃にこれを再利用し始めました。また、一般ゴミのリサイクルでは、そこで得た収益を分別ゴミの引き取り先である慈善団体に贈っています。こうした、会社の環境活動が同時に地域社会に貢献する活動をさらに広げていきます。写真は、ゴミ・リサイクルの開始キャンペーンの一環として描かれたチョークアートです。



フジクラカセイタイランド

当社は、自動車のプラスチック用塗料の調色工場を稼働させています。2005年10月にISO9001、2007年12月にISO14001を取得し、品質・環境・安全の維持・向上に全社をあげて力を注いでいます。

また、当社のタイ人スタッフは、所属するバンチャン工業団地公社を通じて地域活動にも積極的に参加しており、隣接会社及び地域住民への廃棄物処理方法などの情報開示をはじめ、当社オリジナルエコバッグの配布、さらには工業団地内の水質汚染対策の活動にも取り組んでいます。2009年6月にはそれらの功績が認められ、同工業団地の“Best Factory”と認定され、表彰されました(右の写真は表彰状)。これは、同工業団地に工場を構える約80社のうち、当社を含む7社のみがいただいた名誉ある賞です。その名誉に恥じぬよう、今後ともより一層従業員個々のレベルアップを図り、地域との共生に配慮した活動を積極的に推進していきたいと考えています。



フジクラカセイシンガポール

当社は東南アジア地区の営業拠点であり、業務は顧客訪問が主体となっています。シンガポールは国土が狭く、交通網が整備されていますので、環境のことを考慮し、移動にはできるだけ公共交通機関を利用するように心がけています。生産拠点を持たないため目立った活動はありませんが、小さなことからFKグループの一員として取り組んでいきます。

藤倉化成塗料(天津)

当社は2009年1月にISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証を取得いたしました。今後この品質、環境、労働安全衛生のマネジメントシステムを確実に運用し、計画した年度目標の達成を目指します。それにより経営のレベルアップを図るとともに、お客様からの信頼を高めていきます。

藤倉化成(佛山)塗料

当社は安全操業を第一に、新入社員の安全教育に注力をしています。小さな事故でも報告書を作成する習慣付けを徹底し、事故に対する意識を高め、大きな事故防止につなげていきます。

また環境活動面では5S活動に全社で取り組み、顧客監査に臨んでいます。特に原材料置場の目で見える管理など、“見える化”には力を注いでいます。

当社の環境保全活動の全体像をご紹介します。

環境活動の基本は法令遵守と、環境保全に向けた確実な対応であり、いずれにも重要なことは、受け身の姿勢ではなく、企業の責任として主体的に取り組むことです。

2008年度後半、経営を取り巻く経済環境は激変しました。当社はこれを機に環境活動の今後のあり方を見直しました。その結果、低成長のときこそ、関係会社や地域社会との連携を強化し、グループ内においては幅広く質の高い改善パワーを底上げすることが必要であるとの結論に達しました。2009年度は当社が環境活動に本格的に取り組んで10年という節目の年にあたります。そしてこの年を、今後の新たな飛躍に向けたスタートの年と位置づけました。

地球規模の環境保全

温暖化防止

●景気後退に打ち勝つ取り組みの強化

- ①全社で操業密度を上げ、エネルギー効率の向上を推進
- ②「生産性＝環境効率」の考え方を浸透させ、業務の中のムダ・ムリ・ムラを排除
- ③ムダ取りで生まれる環境効果を見逃さず、定量的に把握。そのための算定法を普及・浸透

省資源

●不要品3原則の継続と徹底

- 不要品は「持ち込まない」「作らない」「再利用する」
- ①きめ細かな対策で廃棄物排出量を削減
 - ②廃棄物の有価物化への取り組み
 - ③最終埋立て処分量は2t以下を維持

製品を通じた環境保全

- ①エコ製品による地球環境の保全を、当社の不変の重要環境施策として再認識
- ②当社基準に沿ったエコ製品販売率と、エコ製品の販売がもたらす環境への貢献量を算定し公開（例年ごおり）

サイト周辺の環境保全

汚染防止

●重点項目

- ①VOCの排出抑制
- ②工場・事業所排水の適正な管理
- ③漏洩事故の予防と緊急時の備え

●維持管理の徹底項目

- ①騒音・振動防止
- ②悪臭防止
- ③土壌汚染防止

コンプライアンス

①ISO14001の遵法確認

確かなセルフチェックへの取り組み

②専門性のある遵法確認

環境推進者による遵法確認会を継続
輸送時や災害時の緊急事態対応の見直し

③廃棄物排出者責任の具体的展開

廃棄物規格表を設定し、安全な引き渡しを浸透

社外の視点や意見を取り入れる

佐野事業所に地域関係者を招き、当社にとって初の「環境社会性取り組み説明会」を開催しました。今後も毎年継続し地域との対話による協力関係作りを積極的に推進していきます。

このコーナーのポイント

ステージ別に明確な目標を掲げ、環境活動に取り組んでいます

外部と連携する社会・環境活動

外部と連携する社会・環境活動

- ①当社は「グループ社会・環境活動」へのモデルチェンジを2008年度からスタートし、2010年度から「FKグループエコアクションプラン」構想を適用していきます。2009年度は遵法セルフチェックの実施と信頼性向上など「同調を求める10項目」を設定し、環境・社会活動のグループ化を進めています。
- ②地域の各種団体のイベント開催を積極的に支援し協力しました
 - ・両毛地区6市町村防災訓練を佐野第3工場で開催
 - ・佐野地区労働基準協会事業場視察を開催
- ③創立70周年祝賀会をカーボンオフセットしました

生物の多様性維持に向けた取り組み

- ①有害物質を排除したクリーン製剤を供給し、生態系の破壊や汚染の連鎖を防止
- ②紙や木製資材は調達先の環境や生態系の破壊のないことを確認し調達

継続的な環境投資

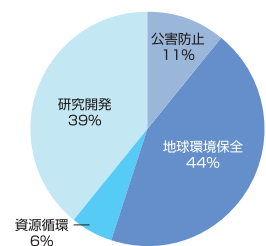
2008年度の環境設備投資の総額：
63.5百万円（2007年度は50百万円）

2008年度は比較的小さな一般投資が中心。
前年度に比べ件数、投資額共に増加しました。

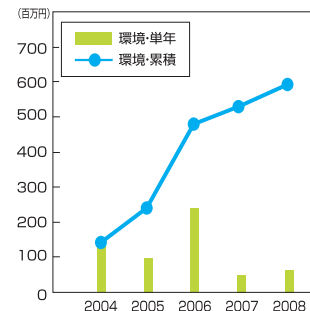
【主な投資】

- ①コンプレッサー騒音対策
- ②エコ製品開発用促進試験機

■ 環境設備投資の内容



■ 環境設備投資の推移



環境会計区分	2008年度		04～08累積	
	金額	%	金額	%
公害防止	7.2	11.3	172.5	29.0
地球環境保全	27.8	43.8	290.1	48.8
資源循環	3.9	6.2	24.0	4.0
研究開発	24.6	38.7	108.5	18.2
計	63.5	100.0	595.1	100.0

*金額の単位は、百万円

*2008年度の環境設備投資額は総設備投資の10.4%になります。

事業活動における環境保全活動

「地球温暖化防止」と「廃棄物 リサイクル 資源循環」についてご紹介します。

地球温暖化防止

【温暖化ガス排出量】 2.6%減少 (前年度比)

* 出荷額が14.4%減少し、原単位では13.8%の増加

■ エネルギーの固定消費部分を抑制

生産工場である佐野事業所では経済の急激な落ち込みの影響を最小化するため、操業日、操業時間、操業エリアを縮小して「操業の集中」を徹底し、固定的エネルギー消費の圧縮に取り組みました。操業の集中により電力使用量は53.6千kWh削減されました。これは2008年度の佐野事業所の総電力使用量の1.03%に相当する量です。

■ 軽油エンジンの電動化

当社がかねてから温暖化負荷の少ない燃料転換を進め、2007年度に高圧水洗浄機の動力源を軽油から電動モーターに更新しました。2008年度はこれをフルに稼働しました。その年間効果は右のとおりです。

■ 今後の省エネ活動の進め方

不透明な経済環境にあっては、身近な課題に対して確実な効果が期待できる省エネ対策の推進が重要と、当社は考えました。例えばムダ・ロスの典型と言える製品の廃棄・手直しの撲滅は、コスト効果とともにエネルギーや資源消費量の削減に直結します。

また、会議時間の短縮なども効率・効率のアップにつながり、必ず環境効果が伴います。さらに、そうした取り組みによる環境効果（エネルギー削減効果）を見えるようにすることは、省エネ活動の質を高め、「当たり前」と捉えている日常の業務を見直すきっかけにもなると考え、すべての社員が使える簡単な算定ツール作りなどに取り組んでいます。

■ 温対法、省エネ法改正をチャンスに

当社の佐野事業所は、すでに第二種エネルギー管理指定工場となっていますが、省エネ法改正により当社全体がエネルギー管理特定事業者となることから、佐野事業所以外の事業所についてもエネルギー管理員などを配置し省エネ推進体制の強化を図っていきます。

■ エコビジョン2010の達成に向けて

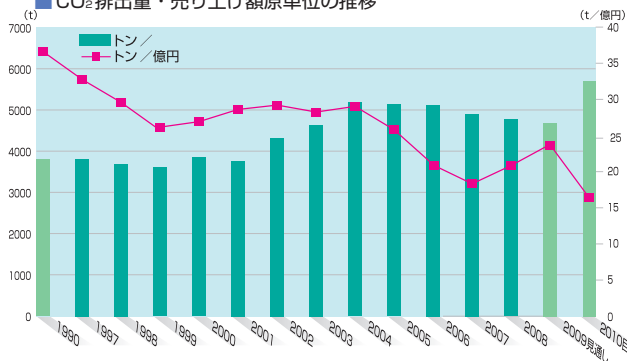
2010年度のCO₂排出目標

- 排出量は50%増以内に抑制
- 出荷額原単位は45%低減

* いずれも1990年を基準年とする

* 詳細は34ページをご覧ください

■ CO₂排出量・売り上げ額原単位の推移



■ 軽油エンジンの電動化

項目	実績値	改善効果
①エネルギー消費	921,480 Mj	3.5%減
②CO ₂ 排出量	38.64 t	41%減
③エネルギーコスト	174万円	30%減
④燃料調達経費	—	低減効果有
⑤騒音	—	騒音低下

* 電力のCO₂排出係数は0.378kg-CO₂/kWhを使用

2009年度の省エネ改善高目標

省エネの具体的なテーマを積み上げて、前年度使用量の1%以上の省エネを図る(具体策によるグロスの年間省エネ効果として)。電力量では全社で8万5,000kWh以上。

■ 製品輸送における温暖化対策

2008年度の製品輸送における輸送負荷量は777万t-kmと算定されました。なお主力の輸送委託先である藤栄運輸(株)佐野営業所の燃料消費は、省エネ安全運転の徹底などにより前年度比0.8%向上しました。

目標「エコビジョン2010」を掲げてから数年、目標に向けて当社は順調に実績を上げてきました。しかし2008年度後半からの経済状況の悪化が今後も長期化する可能性があり、原単位を45%低減する目標の達成は極めて難しい状況にあるのが実状です。2009年度はこれに向け最後の努力を継続します。なお2009年度中に2020年度をゴールとする「エコビジョン2020」を策定する予定です。

2008年度パフォーマンス

今後の省エネ活動・温暖化対策

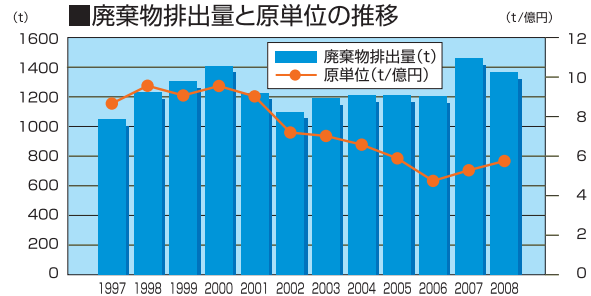
このコーナーのポイント

温暖化ガス排出量は前年度比で2.6%減少させましたが、原単位では13.8%増加しました。廃棄物の削減は前年度比良化しましたが、十分ではありません。

廃棄物 リサイクル 資源循環

廃棄物の排出

2008年度の全社の廃棄物排出量は、前年度比97t減少し、1,362tとなりました。これは生産量の減少と、2007年度に増加した不良製品の廃棄量が約100t減少したことによります。なお、出荷額原単位は5.75t/億円、売上げ減少の影響もあり前年度比0.47t/億円増となりました。



持ち込まない

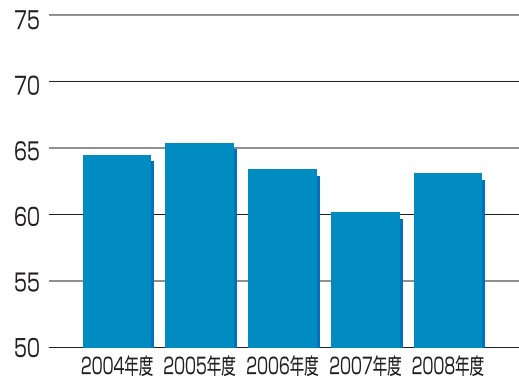
●廃棄物レス資材調達率の推移

当社は空容器などの廃棄物が発生しない資材調達を「廃棄物レス資材調達」と呼び、タンクローリー、コンテナ、トランスバッグによる調達を推進しています。2008年度の廃棄物レス資材調達率は63.1%で、前年度比2.9ポイント良化しました。これはコンテナ、トランスバッグによる調達が増加したことによります。

●調達量あたりの容器重量率

当社は適正包装の資材調達を推進し、有害物を含まない容器包装とともに、過剰でない容器包装の資材調達を進めています。2008年度の調達量当りの容器重量率は41g/kgで、前年度比2g減となりました。

●廃棄物レス資材調達率(%)



2gの減少は当社の原料調達量で換算すると、年間32tの容器が減少したことになります。

作らない

品種替えロスの低減など、使用原料当りの仕上がり製品量を工程収率として管理しています。2008年度の佐野事業所の全製品の工程収率は99.18%で、前年度より0.18%向上しました。不良廃棄製品は前年度より99t減少しました。まだ44tもあり、削減努力を継続します。

■身近な削減例

- 布ウエスを紙ウエスへ一部変更！ 減量とCDを両立！
 - ・前年度3.2tを1.8tへ削減
 - ・購入費と廃棄物処理費で20万円/年のコストダウン

■佐野事業所では1,000t未満に

2008年度は廃棄物削減に努め、排出量（特別管理産業廃棄物を除く）は1,000t未満となり、「多量排出事業者」から脱却することができました。

再利用する

発生した「廃棄物」は可能な限り資源として再利用します。名古屋営業所では懸案の廃油、廃プラスチックの一部も再資源化ができるようになり、全社で再資源化100%を達成しました。

■当社の「ごみゼロ」の定義

- ①再資源化率100%
- ②最終埋立て処分量1%以内
- ③排出者責任の遵守

PCB含有機器を処理しました

佐野事業所では長年保管していたPCB含有の変圧器3台を、「PCB廃棄物の適正処理推進特別措置法」に基づき、2009年1月に指定業者への委託処理を完了しました。



不要品の三原則

事業活動における環境保全活動

事業活動に伴う環境汚染の危険性には、常に細心の注意を払っています。

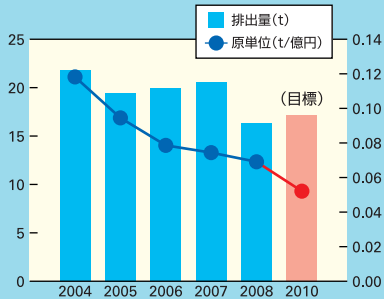
汚染防止

大気

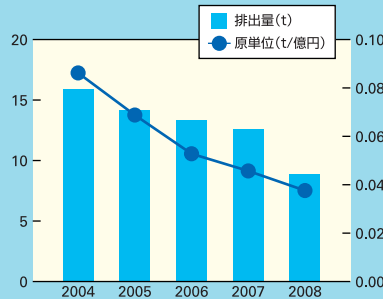
PRTR対象物質、VOCの排出削減

2008年度のVOC排出量は実量で20.5%、原単位でも7.1%減少しました。また、VOCの内50%以上を占めるPRTR対象物質では排出量で29.6%、取り扱い量で13.9%減少しました。本年度は売り上げの減少により大幅な削減となりましたが、今後も発生源管理の徹底と製品の脱溶剤化をさらに進め、総VOCの削減に取り組んでいきます。

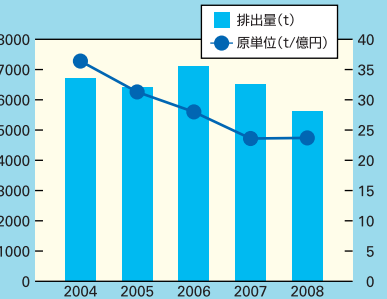
■ VOC排出量の推移



■ PRTR指定物質排出量の推移



■ PRTR指定物質取り扱い量の推移



周辺地域

悪臭防止

モノマーなど悪臭物質を使用する佐野事業所では、脱臭装置の日々の管理と定期的なメンテナンスを実施し、臭気発生の抑制に努めています。鷺宮事業所、名古屋営業所でも定期的な監視測定を実施しています。なお、2008年度の臭気に関する苦情はありませんでした。

事業所	基準値	測定結果
佐野事業所	14	10
鷺宮事業所	18	10
名古屋営業所	10	0.5

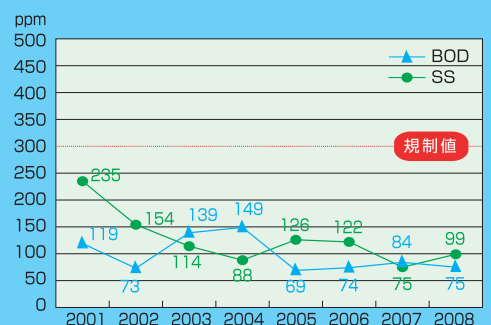
※名古屋営業所の数値は、トルエン濃度 (ppm) を示します。

川・海

排水の管理

佐野事業所の工場排水は、製造工程で発生する汚水と冷却水に区分されます。製造工程の汚水は活性汚泥方式の処理装置で浄化し、冷却水と合流して佐野市の広域下水道に排出しています。排水は毎月2回実施する監視測定（対象はBOD、SS、PH、水温）において、2009年1月26日にSS値が360ppmと排出基準の300ppmを1回超過しました。調査の結果、余剰汚泥沈殿槽の返送ポンプが過負荷で停止していたことが判明しました。再発防止策として、返送ポンプの運転管理と沈殿槽の清掃管理を強化しました。2009年度は規制値の100%適合を必須の目標にして、日常管理の徹底を図ります。

■ 佐野事業所排水 水質(BOD・SS)年間平均値



大気汚染物質 (SOx, NOx) の排出削減

佐野事業所では2007年度にボイラー燃料の一部を、重油から天然ガスに転換しました。天然ガスの使用比率をできるだけ増やし、大気汚染物質を削減して行きます。

K値*：規制値 7.0
測定値：0.1、0.15

* K値：測定値や煙突の高さなどから法的に定められた算定により求められる値。佐野市は7.0が基準値（佐野事業所では年2回測定）。

有害物質排出量 (t)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
SOx	0.7	0.3	0.2	0.2
NOx	1.8	1.0	0.9	0.9
煤塵	0.06	0.09	0.05	0.02

※ 2007年度より排ガス量の計算方法を見直しました。継続性を確保するため、2006年度以前についてもさかのぼって再計算しました。

騒音・振動

佐野事業所、鷺宮事業所、名古屋営業所の立地は工業専用地域ですが、敷地境界での騒音レベルを毎年測定しています。2008年度も地区の規制値に適合していることを確認しました。

【鷺宮事業所の騒音苦情】

2008年10月、近隣の住民の方から鷺宮町町民生活課を通じ夜間での騒音苦情がありました。騒音源を調査した結果、原因はコンプレッサーであることが判明し、台数削減と静音タイプへの入れ替え、及び防音壁の設置を実施し、鷺宮町へ報告しました。なお、現地確認の一環として発生源及び敷地境界の騒音レベルを改めて測定したところ、最大値は55dBで深夜の規制基準（工業専用地域60dB）をクリアしていました。感覚公害については規制値の適合だけでなく、さまざまな角度からの環境影響に目を配り、周辺地域にご迷惑をかけないように努める必要があることを改めて学習しました。



鷺宮事業所のコンプレッサーに静音タイプを導入

用水使用量

当社の水の使用は、①佐野事業所の工場用水（地下水）、②鷺宮事業所の研究施設用水、③名古屋営業所の水系塗料製造用水、及び④各事業所の生活用水（市水道）からなります。2008年度も全社で節水を進めた結果、使用量は146.5千m³で前年度比11.9千m³減少となりました。出荷額単位では売り上げ額の減少の影響もあり、8%増加しました。

大地

土壌汚染

2008年度は現敷地内での改変がなく、土壌汚染調査は行いませんでした。佐野事業所では地下水水質の定期モニタリングを行い、汚染原因となる有害物を取り扱わないこと、小さな漏洩や飛散事故も環境トラブルとして見逃さない監視を継続していきます。

環境対応製品（エコ製品）

全事業で、環境負荷を低減するエコ製品を開発・製造しています。

藤倉化成のエコ製品

コーティング事業

自動車のプラスチック用品、化粧品容器、携帯電話など幅広い分野にコーティング材を供給。自動車内装用コーティング材の水系化をいち早く実現したほか、高機能と環境対応により自動車部品のプラスチック化に大きく寄与し、藤倉化成の海外進出を牽引しています。

【主な製品】

自動車内装分野、自動車外装分野、自動車電装部 phận、化粧品分野、携帯電話分野、ホビー分野、農業資材分野

電子材料事業

導電性ペーストの代名詞「ドータイト®」や絶縁性材料「ジータイト®」などを開発・製造。世界の厳しい環境基準をクリアする技術を保有し、特に鉛などの有害物質を排除した製品や、電磁波の人体への影響を低減する機能を持つ製品の開発でも実績を重ねています。

【主な製品】

導電性ペースト「ドータイト®」（用途分野：プリント配線板、フレキシブル回路、導電性接着、導電性塗料）／絶縁性ペースト「ジータイト®」

建材塗料事業

高耐久塗料、多彩塗料などの開発で建材塗料の高機能化をリード。開発、製造、物流、施工現場に至る一貫した品質管理体制の構築や、塗料容器の完全回収リサイクルシステム、廃液や残塗料の簡易処理システムの導入により、環境負荷ゼロに挑戦し続けています。

【主な製品】

外装建材分野、内装建材分野、エクステリア材分野、住宅設備分野、公共建造物・施設分野、塗装時洗浄廃水処理キット、除藻・除菌処理システム

化成品事業

藤倉化成の基幹技術であるポリマー・樹脂技術を元に事業を展開。現在は電子写真、表示装置、メディカル材料、電子部品関連材料、工業用粘着剤などの分野に製品を供給。設計段階、反応工程、精製工程など各段階において環境親和性への配慮を徹底し、世界標準に適合した製品を供給しています。

【主な製品】

プリントメディア材料、フラットパネルディスプレイ材料、メディカル材料、粘・接着剤

エコ製品分類

エコ製品	環境貢献	カテゴリー	主な用途	当社製品名称
UV 塗料	塗膜形成時間の短縮	省エネルギー	プラスチック用コーティング材	フジハード
プライマーレス塗料	塗装回数の短縮			省資源
トルエン・キシレン非含有塗料	シックハウス症候対策	製品安全	建築用塗料	レクラック
水系塗料	塗膜形成時の VOC 排出抑制			レクラック、アクアフレッシュ
高耐久塗料	塗り替え回数の低減	省資源	電子材料部品回路	シナジオ等
導電成分低下導電性ペースト	貴金属含有量減少			セラミトーンマチエール
弱溶剤化導電性ペースト	環境負荷溶剤削減	製品安全	粘着剤	ドータイト
トルエン非含有溶液樹脂	シックハウス症候対策			アクリベース
ハイソリッド溶液樹脂	塗膜乾燥時の VOC 排出削減	省エネルギー	トナー用バインダー樹脂	FCA
スチレン/アクリル固形樹脂	画像形成定着温度の低下			
電荷制御樹脂	画像形成時の揮発物抑制	製品安全	トナー用電荷制御添加剤	
	有害金属非含有			

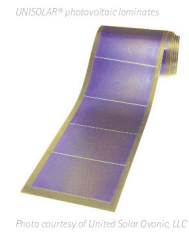
このコーナーのポイント

藤倉化成の全事業及び関係会社では、「低 VOC、水系化、UV」「省エネ」「省資源、高耐久、小型化」「脱有害物」などの環境対応機能を持つエコ製品の開発・製造に力を注いでいます。

関係会社のエコ製品

レッドスポット

原油価格の高騰、地球温暖化、原子力・火力発電のコスト高などで、太陽エネルギーが注目を集めています。レッドスポットは4年間の研究開発のすえ、初めて光起電セル、ディッシュ式・放物トラフ型の集光太陽電池に使われるハイテクで、工学的に透明な保護塗料・機能性塗料の製品化を実現しました。これらの塗料は、太陽電池の寿命延長、コスト低減、生産量増加などを可能にします。また、揮発性有機物質(VOC)が少なく、有害大気汚染物質(HAPS)や重金属が含まれていないため、環境にやさしい塗料です。すでに次世代技術の開発も始めており、VOC/HAPSゼロ塗料など、市場が求める製品の提供を目指しています。



エコ製品、全世界に安定供給

アジア、アメリカ、ヨーロッパを結ぶ3極ネットワークにより、藤倉化成のエコ製品は全世界に安定供給されています。



フジクラカセイシンガポール
[シンガポール]
Fujikura Kasei (Singapore)
Pte.Ltd. [Singapore]



フジクラカセイトランド
[バンコク・タイ]
Fujikura Kasei (Thailand) Co.,
Ltd. [Bangkok, Thailand]



藤倉化成塗料(天津)有限公司
[天津・中国]
Fujikura Kasei Coating (Tian-
jin) Co., Ltd. [Tianjin, China]



藤倉化成(佛山)塗料有限公司
[佛山・中国]
Fujikura Kasei (Foshan) Coat-
ing Co., Ltd. [Foshan, China]



レッドスポット
[エバンスビル・アメリカ]
Red Spot Paint & Varnish Co.,
Inc. [Evansville, U.S.A.]



上海駐在員事務所
[上海・中国]
Fujikura Kasei Shanghai Liai-
son Office [Shanghai, China]

エコ製品の環境保全への貢献

エコ製品については、「環境貢献量」の算定を行っています。

環境にこだわるものづくり

社会や環境に貢献するものづくりこそ、将来の飛躍成長を可能にする！——この信念のもと優れた環境対応製品（エコ製品）の開発に力を注いできました。

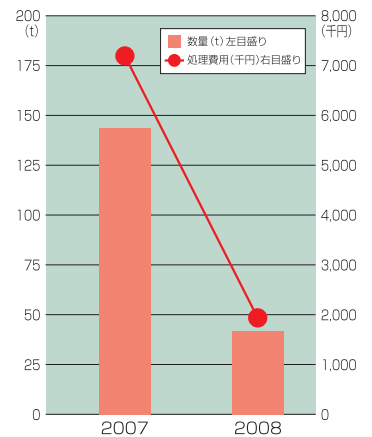
さらに自社のエコ製品が人や生物、自然環境の保全にどのくらい貢献できているかを、広く社会に公開すべきであると考え、その算定法についても考案しました。中間化学製品の環境貢献の算定は簡単ではありませんが、継続し一步一步精度を上げていきたいと考えています。

品質改善にて廃棄物が大幅に減少

不良品は、製造において余計なエネルギーを消費したり、廃棄物として排出するため、環境に負荷をもたらします。言い換えれば不良品を作らないことは品質改善であると同時に、環境改善になります。グラフのとおり、2007年度から2008年度にかけて製品廃棄物の排出量は大きく低減しました。

これは、製造工程における地道な工程改善、製造作業に対する訓練の実施、ものづくりに対する意識の向上を目的とした教育、ポカミス防止などの品質改善活動を徹底した結果です。品質改善活動が、環境改善に結びつくことを表したデータです。

■ 佐野事業所からの製品廃棄物



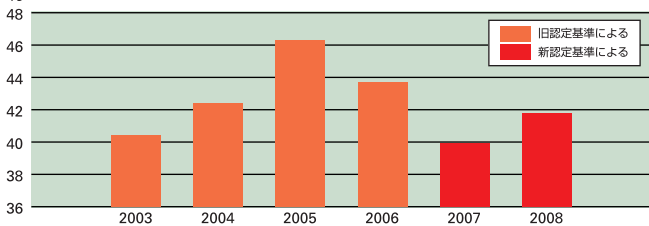
2008年度のエコ製品販売率（売上額比率）

2007年度からエコ製品の認定基準を見直しました。例えば、かつては「エコ製品」に含まれていながら、その後環境貢献に対する考え方や算定法の変化から「通常製品」と判断されるようになった製品を除いて集計を改めました。その結果、2008年度の全販売に対するエコ製品販売率は41.8%となり、前年度比1.9%の増加となりました。

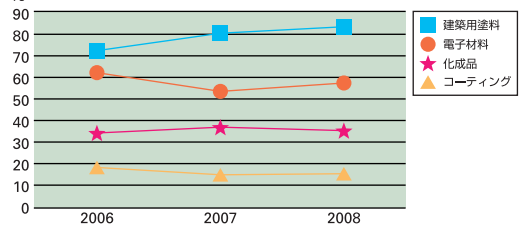
■ 2012年度の目標

エコ製品販売率：50%以上
 エコ製品販売額の伸び：2.5倍

■ エコ製品販売率



■ 製品別エコ製品販売率

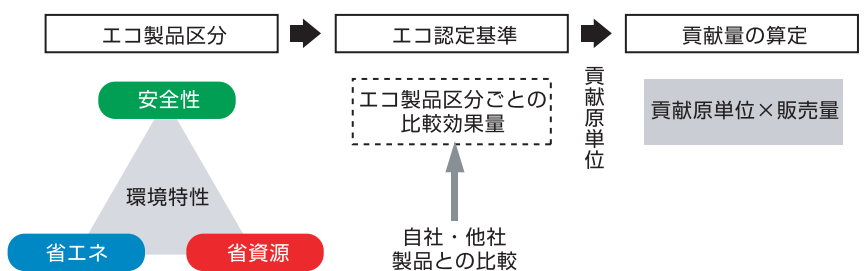


環境貢献量算定の取り組み

当社のエコ製品の認定と貢献量算定は、下記の手順で行っています。

● 環境貢献量の算定手順

- 対象製品との比較効果を単位量あたりに数値化
 【貢献量原単位】
- これに年間販売量を乗じて貢献量を算出

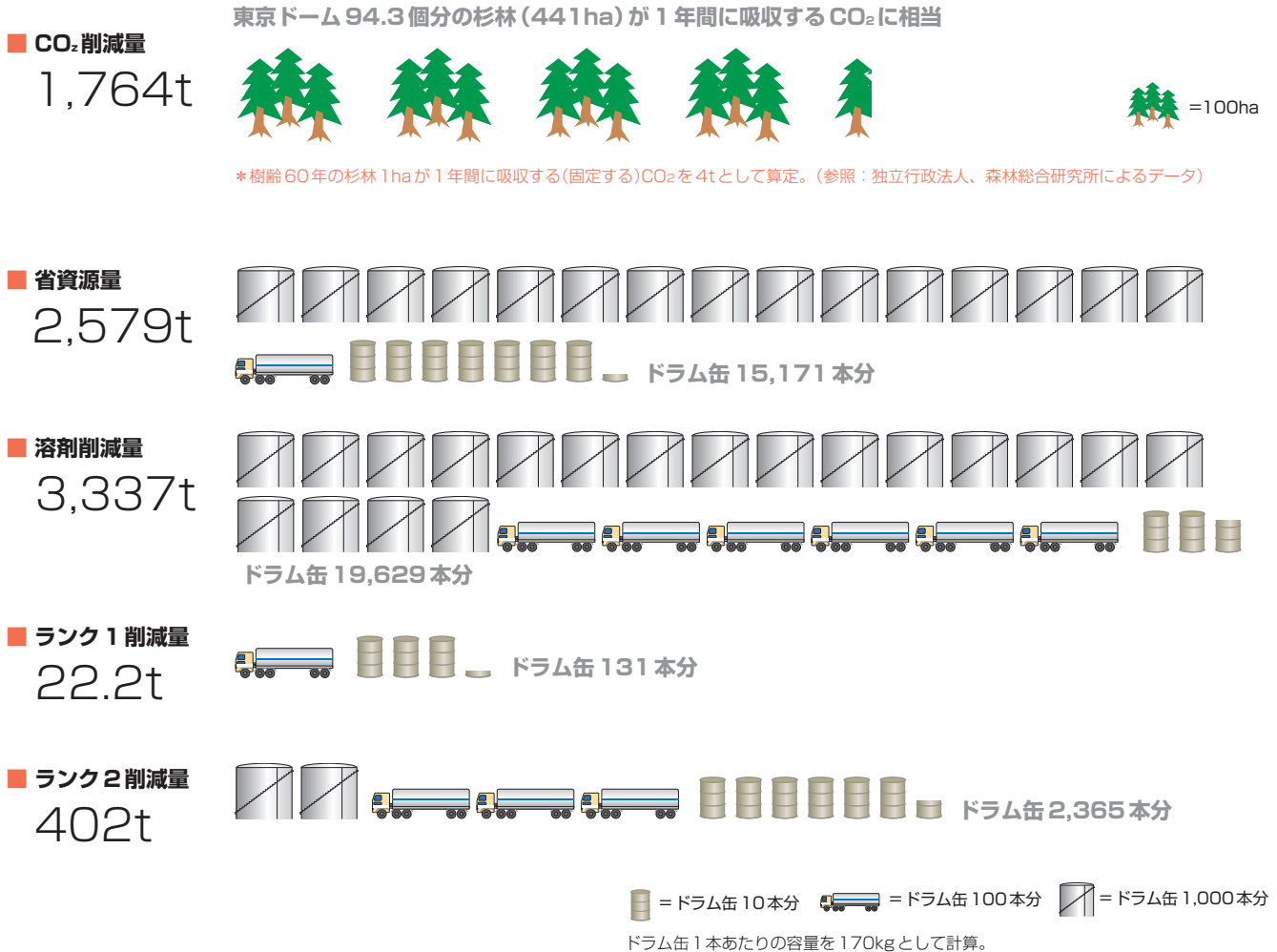


このコーナーのポイント

藤倉化成が開発・製造・販売する製品のうち、環境対応製品（エコ製品）の割合が年々高まっています。また、それらの製品が人、生物、自然にどのような効果をもたらしているかも算定しています。

2008年度のエコ製品販売による環境貢献量

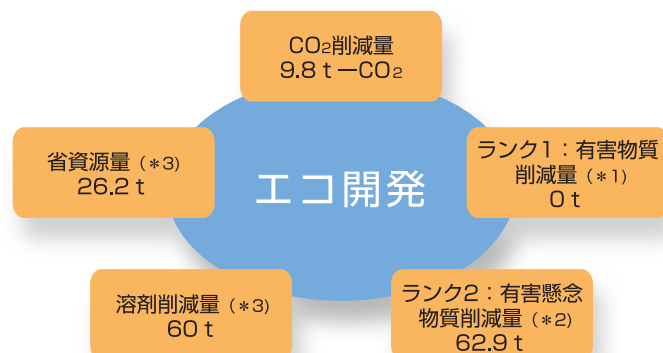
2008年度に販売したエコ製品が環境にどのくらい貢献したかをイラストで表しました。



2008年度のエコ製品開発による環境貢献量

2008年度に新規開発したエコ製品が順調に使用された場合の期待貢献量は右のようになります。

- * 1 鉛・六価クロム・ベンゼンなど有害性が明らかな物質・各種規制で 1,000ppm 以下の閾値のある物質
- * 2 特定の分野で使用されるトルエン、キシレンなどのPRTR対象物質、及び特定の機関から有害性の警告がでている物質（セソルブ類他）、そのほか当社が独自に特定した物質
- * 3 自社製品の削減量のみを算定



化学物質の管理

当社は、製品の原材料となる化学物質を徹底管理しています。

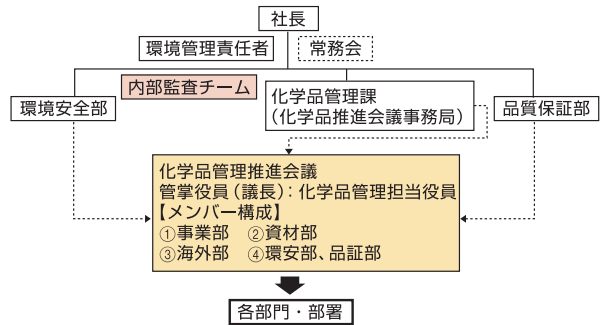
製品安全への取り組み

当社は「製品の安全性を確実にする」を行動目標とし、お客様に当社の製品を安心してご使用いただくため、「製品の中身」のクリーン化を推進してまいりました。

また、お客様ご指定の使用禁止物質や法規制に基づく環境有害物質を使用しないことはもちろんのこと、当社独自に禁止・削減・管理物質を明確に設定し、製品設計の段階から製品の環境品質を保証する体制を構築しています。その中核組織として設立したのが「化学品管理推進会議」です。

「化学品管理推進会議」は毎月定期的で開催され、下記のような化学品管理に必要な方針や施策の決定、及びその運営を行っています。

- 全社の化学品管理に関する、内外法規制の調査、伝達、問題点の把握、審議、改善提案
- 資材部と連携し、原材料に関する化学物質の調査と把握
- 化学品管理システム（CMS）の拡充



化学品法規制への対応

当社は、化学品を規制する法規制の改正等に迅速に対応・実施し、法令の遵守に努めています。

- 化管法（化学物質排出把握管理促進法）改正への対応
 - 「MSDS 制度」新規指定化学物質によるMSDSの提供
 - 「PRTR 制度」新規第一種指定化学物質による情報提供
- 化審法改正への対応
- 各種国際条約による法律改正対応
 - 国際条約との整合性確保による化審法、輸出貿易管理令等の法令改正への対応

REACH への取り組み

2007年6月に欧州の新しい化学品管理規則「REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals, 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)」が施行され、2008年6月より段階的導入物質(いわゆるEINECS登録物質)の予備登録が開始されました。

当社がEU域内に輸出する登録対象化学物質の予備登録は、お取引先での予備登録実施、及び当社の「唯一の代理人」とコンサルタントとの協力体制のもとに2008年11月末にすべて終了いたしました。

現在は本登録へ向けて対応し、お客様とのお取引引きに支障がないよう取り組んでいます。

化学物質総合管理システム(CMS)

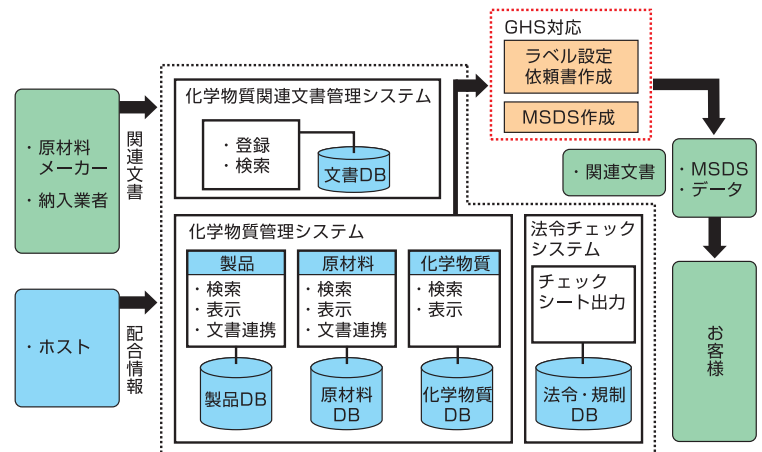
化学物質の適切な管理には、膨大な情報を一元管理し、的確に処理する必要があります。

当社はこれらの情報を正確に管理し、迅速に処理するために「化学物質総合管理システム（CMS）」を構築し、2005年度に運用を開始いたしました。

現在CMSには、約21,000の製品、8,000の原材料、約14,000の化学物質の情報が登録されています。このCMSの活用により、下記が可能になっています。

- 製品設計段階から事前に含有化学物質の確認・選定・評価
- 最新の製品安全データシート（MSDS）のご提供
- 製品の環境負荷物質調査、化学物質調査依頼に対する情報のご提供
- 法規制情報、各国インベントリー登録情報のご提供

今後引き続きこのシステムを拡充するとともに、データベースのレベルアップを図っていきます。



このコーナーのポイント

藤倉化成は、関連部署からメンバーを集めた「化学品管理推進会議」を中心に、製品の製造過程及び原材料として使われる化学物質を徹底管理しています。

グリーン調達の推進

当社は不透明な原材料を根絶し、安全・安心な製品作りを推進しています。

そのため「化学物質管理基準」を制定し、お取引先各社様に調達製品の環境品質に対する管理の徹底を依頼しています。

その一環として、お取引先各社様には下記の4文書のご提供をお願いしています。

- ①製品に含まれる物質に関する保証書
- ②環境負荷物質調査確認表
- ③化学物質調査書
- ④化学物質安全データシート

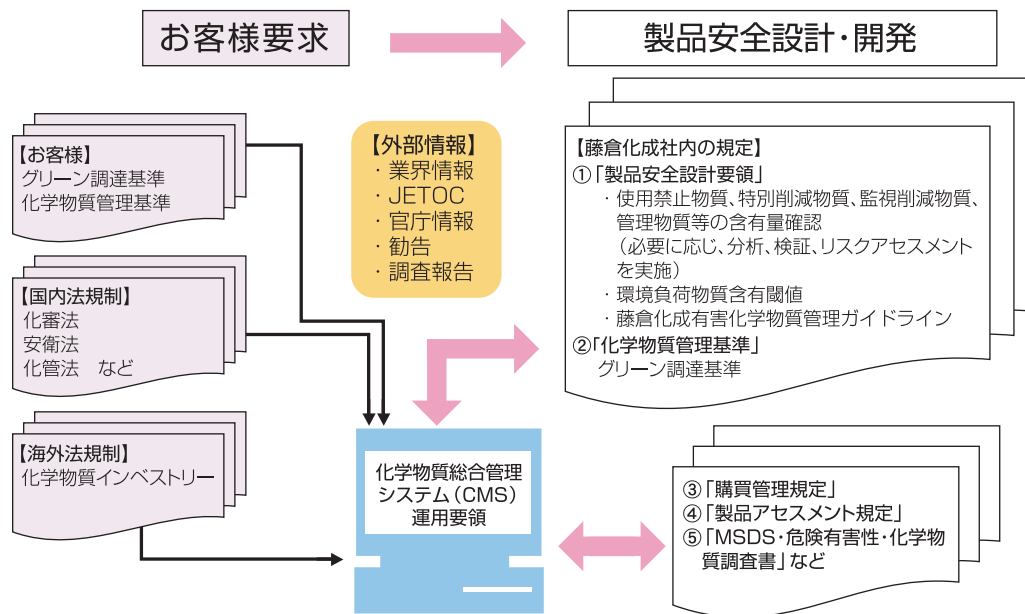
当社のお客様への製品安全保証の充実を目指し、サプライチェーン全体を通じた活動に取り組んでいきます。また、当社はグループ会社を含めたCSR調達に積極的に取り組んでいきます。

化学物質の管理基準

化学物質の管理については、「使用禁止」「削減」「管理」の3区分で管理しています。

- ①使用禁止物質（使用を禁止する物質）
国内法規制禁止物質、海外規制禁止物質（ELV、RoHS等）
 - ②特別削減物質（積極的に代替化を急ぐ物質）
化審法監視物質、化管法特定第一種指定化学物質、発がん性（IARC）レベル1、有害性に関する警告や勧告の有る物質、当社が特別に定めた物質
 - ③監視削減物質（含有製品の拡販を禁止する物質）
発がん性（IARC）レベル2A、及び当社が定めた物質
 - ④管理物質（使用量を把握する物質）
PRTR法指定物質等
- 今後も国内外の法規制に迅速に対応し、管理基準の見直しを含め適切な実効性のある運用を図ってまいります。

製品安全重視の設計・開発



製品安全重視の設計・開発の推進

【製品設計】

原料の確認（CMSによる安全性の確認）⇒安全性の確認された原料使用
 製品の安全性予測⇒製品アセスメント、化学物質に関する各種情報の調査と評価
 製造プロセスの安全性予測⇒環境負荷低減プロセスを考慮

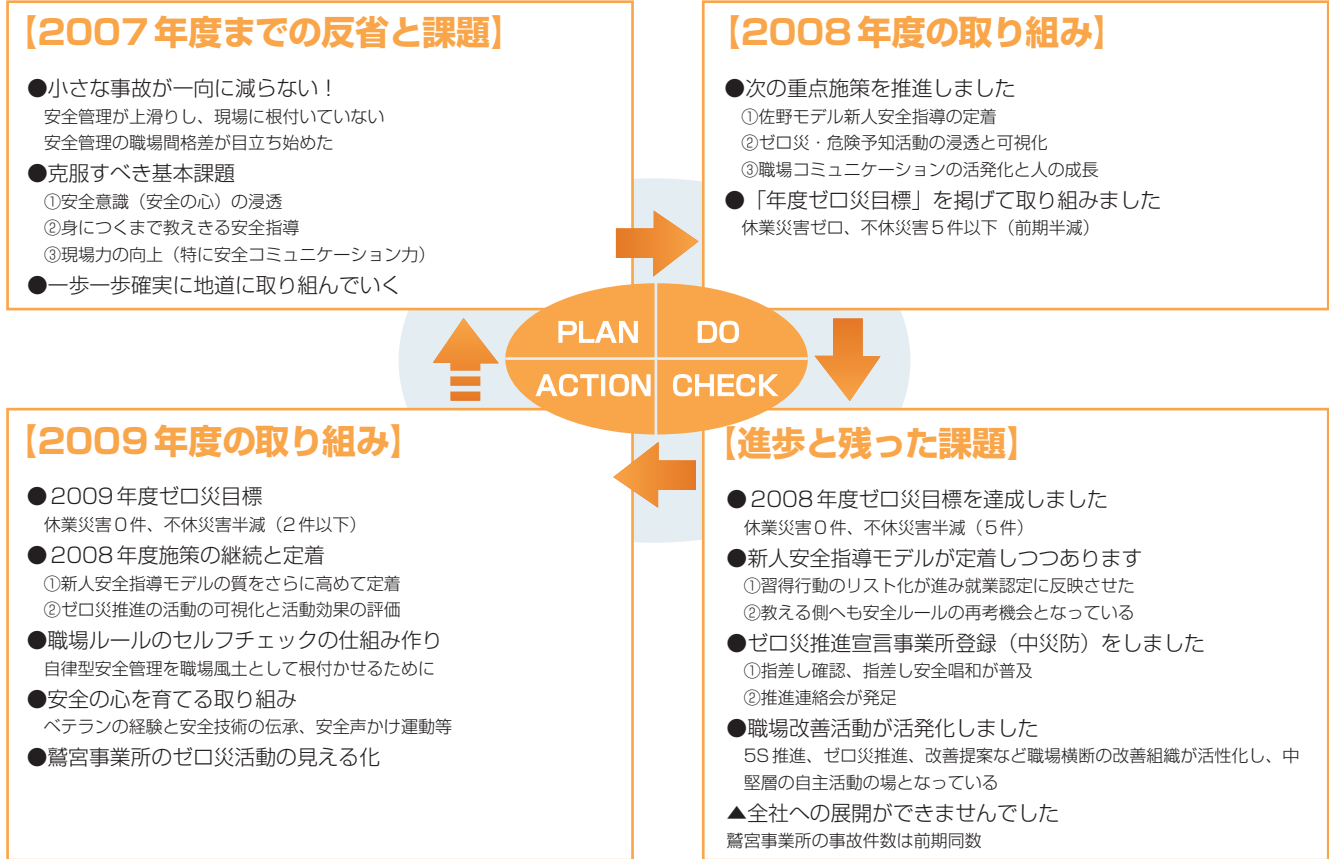
【研究開発】

製品の環境負荷・安全性の確認⇒労働安全衛生性・毒性試験等
 安全性情報の提供⇒MSDSの作成

2008年度の安全衛生活動と実績

安全操業のための、さまざまな活動と実績

ゼロ災害に向けた取り組み



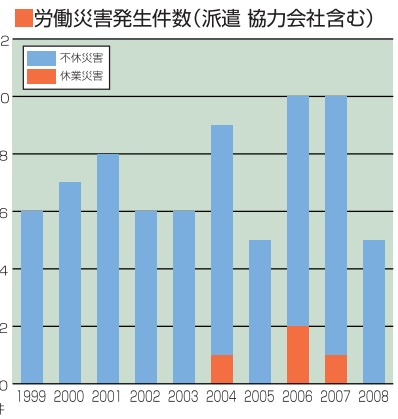
労働災害の発生状況

2008年度の労働災害件数
年度ゼロ災目標を達成

休業災害はゼロ
不仕業災害5件（前年度比半減）

ここ数年の施策がようやく実を結びつつあります。施策のさらなる浸透で

2009年度の目標
休業災害ゼロ
不仕業災害2件以内



事故の特徴

危害別	07年度	08年度	事故の内容
薬傷事故	4件	0件	
はさまれ	3件	1件	台車の車輪に足小指挟まれ
きれこすれ	2件	3件	カッター2件、天切缶1件
激突・打撲	1件	1件	製品缶が足元へ落下

被災事業所別	07年度	08年度
佐野事業所	7件	2件
鷺宮事業所	3件	3件
名古屋営業所	0件	0件

被災者経験年数別	07年度	08年度
1年未満	3件	1件
1～4年未満	3件	3件
4～8年未満	3件	1件
8年以上	1件	0件

発生時期別	07年度	08年度
4～6月	1件	0件
7～9月	5件	2件
10～12月	4件	1件
1～3月	0件	2件

在籍別	07年度	08年度
社員	8件	4件
協力・派遣社員	2件	1件

このコーナーのポイント

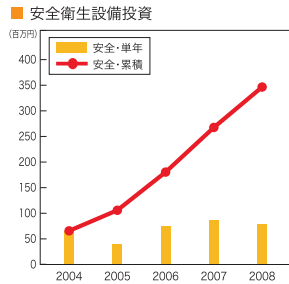
藤倉化成では、安全・安心の職場環境で従業員が仕事に取り組めるようにさまざまな対策を講じています。また、職場作りの前提となる各種の調査・測定を定期的に行っています。

安全衛生設備投資の状況

2008年度の安全衛生設備投資の総額：78.9百万円
2008年度は作業環境改善などの細かい投資で前年度に比べ件数は増加しましたが、総額は減少しました。

【主な投資】

- 倉庫照度アップ
- 有機化成室作業環境改善
- スポットクーラー、局所排気設置



安全衛生設備投資の状況

2008年度		2004～2008年度累積	
金額	%	金額	%
78.9	13.0	346.5	7.6

*金額の単位は、百万円
*総設備投資に占める安全衛生設備投資の比率 (%)

度数率・強度率

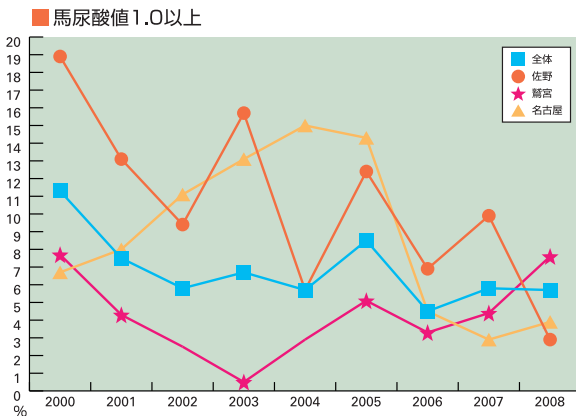
労働災害統計 (業界との比較)

年度	休業災害統計 (休業1日以上)の災害					
	藤倉化成		塗料製造業		化学工業	
	度数率	強度率	度数率	強度率	度数率	強度率
1999	0	0	1.14	0.02	0.92	0.04
2000	0	0	0.31	0.02	0.89	0.08
2001	0	0	0.85	0.01	1.03	0.16
2002	0	0	1.34	0.02	0.83	0.07
2003	0	0	0.93	0.04	0.92	0.07
2004	1.51	0.005	1.49	0.01	0.88	0.06
2005	0	0	1.12	0.04	0.90	0.07
2006	3.39	0.016	1.35	0.95	0.88	0.10
2007	1.08	0.098	1.44	0.07	1.08	0.04
2008	0	0			0.84	0.07

※当社実績には協会の社員被害を含む また4月～翌年3月の営業年度の集計値
※業界データは安全衛生情報センターの労災統計による
※度数率：100万労働時間あたりの休業災害被災者数
※強度率：1000労働時間あたりの被災者延べ休業日数

有機溶剤健康診断有所見率

馬尿酸有所見率は前年度比わずかに良化の5.7%で、目標の5%以下は達成できませんでした。



作業環境測定の結果

総作業場数25カ所のうち、佐野事業所と鷺宮事業所でそれぞれ1カ所が第二管理区分となりました。全作業場の第一管理区分を目指し、職場環境の改善に取り組んでいます。

新型インフルエンザ対策

インフルエンザ流行への緊急時対応

当社は今春の豚インフルエンザ流行の経験を織り込み、緊急レベルを4段階に区分し、それぞれに対応する行動原則をとりまとめたガイドラインを設定しています。
外来者への対応など難しい問題もありますが、事業継続の視点で現実的で有効な具体策をさらに詰めていくことにしています。
なお今回の経験から平時の備えとして、不織布マスクと消毒液の備蓄、給食業者との連携、海外赴任者への迅速で正確な現地情報入手の調査・紹介を行いました。

その他の取り組み

ホルムアルデヒドの作業環境測定

労働安全衛生施行令の改正に伴い2008年度からホルムアルデヒドを取り扱う作業場の作業環境測定が義務付けられました。一部の原料が対象となるので実施したところ局排の不備な箇所が明らかになり、これを改善しました。

粉塵曝露評価のための自主測定

法規制物資ではありませんが、社内の使用許可物資に該当する結晶シリカを含有する原料が新規に取り扱われることになりました。そこで作業方法を確定し、この時の粉塵濃度測定について実施作業者の曝露に問題のないことを確認しました。使用量の増加が見込まれるので、今後は定期的な自主測定を継続することにしました。

健康診断項目の見直し

2008年度の一般健康診断受診率は全社で100%を達成しました。また法的義務を超える各事業所の自主診断項目を比較し、前立腺がんを全社標準の診断項目とするなど、より有益な健康診断となるよう見直しを行いました。

メンタルヘルス対策の推進

心の不調を感じた時はできるだけ初期の段階で気軽に話ができる多様な相談窓口を開設することが重要です。2008年度は定期アンケートを実施するとともに、個人で利用できる公的機関の無料相談窓口を紹介しました。

2008年度の取り組みと改善事例

ゼロ災害に向けた活動による改善事例を紹介します。

ゼロ災害へ向けて重点を置いた取り組み

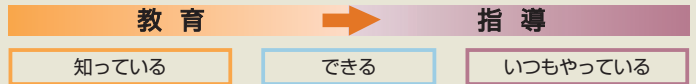
佐野モデル新人安全指導

実績として入社間もない新人のケガが多く、新入社員への有効な安全教育ができていない反省がありました。

佐野事業所では独自の新人指導モデルを設定し08年度から本格的に運用を開始しました。その結果、入社2年以内の新人の労災はゼロとなり幸先の良いスタートとなりました。

改善

身につくまで教えきる新人安全指導



- ①身につけるべきことをハッキリさせる
新人安全指導項目リストの整備と充実
- ②コーチを決め、マンツーマンで身につくまで指導する
- ③教育ノートと終業時面談で早期習熟をサポートする
新人と上司との日々のコミュニケーションで疑問や不安を解く
- ④認定根拠をハッキリさせて、一人作業を認定する
評価はコーチと新人とのダブルで



教育ノート



習熟認定評価

こんな効果も！

- 安全ルールの見直しが進む
- 作業ミス予防への波及
- 教える側の勉強になる
- 新人の自信のある応答
- コミュニケーションの向上

ゼロ災運動を本格導入

同じ作業でも事故の潜在リスクは毎回違い、また非正常作業が必要となることもあります。ゼロ災のためには、一人ひとりが目の前の危険を予知し、事故を回避する行動が必要があります。

佐野事業所では07年度から中央労働災害防止協会のゼロ災運動を導入し、2008年度はゼロ災運動宣言推進事業所登録を行いました。

佐野事業所の労災は前年度7件から2件(休業0件)へ激減しました。

改善



ゼロ災を合言葉に！



流量計目盛り設定、ヨシ！

大きな声で指差し唱和

- 職場全員で決めた行動を気持ちを含めて指差し唱和する
- 作業のポイントを指差し確認する
- 少人数での短時間KY手法をマスターする



事業所全員で毎朝気持ちを込めて指差し唱和、ヨシ！

現場力の向上

ゼロ災達成のために欠かせない3つ目の条件は職場の現場力です。

現場力とは、安全第一を貫徹する哲学や意識、縦横のコミュニケーション力、合意形成とチーム行動力、強い使命感・責任感などから生まれる、問題解決力と人材成長力の総和と考えられます。

これらは実践の場で身につくものなので、社では多様な改善活動の場を設けています。(右は佐野事業所の例)

改善

5S 推進会議

すべての原点は5Sにあり116件の改善に取り組みました。



5S改善事例紹介コーナー

環境推進連絡会

2009年度からスタートしました。



掲示ボード写真

改善提案委員会

2008年度の活動結果

- 採用提案件数は179件
- コストダウン額は8,378千円

グループ活動

- チーム数16チームで活動
- 地区報告会を開催し、優秀7チームが全社改善提案発表会に出場しました。

このコーナーのポイント

安全操業に対する取り組みは、ゼロ災害の継続を目的としています。当社はその達成のため、地道な取り組みの積み重ねが最良の方法と考えています。

組織をあげて安全衛生活動を活発に推進

OHSAS18001の仕組みによる改善

OHSAS18001では、まずすべての業務に潜在する危険を発見・評価します（リスクアセスメント）。その中でも重大で無視できないものを「有意リスク」と呼び、これを改善します（許容できるレベルまで引き下げるか、回避する）。

有意リスクは、特定の業務や作業が対象ですが、それらを積み重ねることで全社で安全衛生の問題を幅広く取り上げ、安全管理レベルの底上げを図っていくことが本来の目的です。

●有意リスク24件の改善

- ①改善前の総リスクポイント：1880
- ②低減した総リスクポイント：1338
- ③改善率：71.2% (②÷①) × 100
- ④24件すべて許容リスク以下に低減

●342件の危険源を新規抽出

- ①危険予知活動から：269件
- ②4M（設備・原材料・方法・人）の変更管理から：73件
- ③新規抽出総リスクポイント：17701

●「目的・目標」の推進

- 16項目のテーマに取り組み、14項目について前進（自己評価）
 - ・新人安全指導の浸透
 - ・危険物取扱資格の取得率向上など

●リスク低減活動（有意リスクを含む）

- ①改善総件数：267件
- ②削減した総リスクポイント：8329

●審査・監査を改善に活かす

	内部監査	OHSAS 審査
是正事項	2件	0件
観察事項	21件	11件
合計	23件	11件

トップダウン施策

多額の投資が必要な施策については、トップダウンで強力に安全優先施策を展開しています。従来から工場や事業所の種々の防災・安全対策をトップダウンで実施してきています。

●危険物保管施設の増強

2007年度から鷺宮事業所、名古屋営業所の危険物保管施設の増強に取り組んできました。
*写真は鷺宮事業所に増強した危険物倉庫です。



安全衛生委員会活動

各事業所の安全衛生委員会は、それぞれ計画した年間計画に基づき、安全衛生の向上に地道な活動を継続しています。

●安全関係文書の見直し

佐野事業所では静電気災害予防など9件の予防規則を見直し、事故予防の有効性の向上を図りました。

●交通安全

各事業所でシートベルト確認、タイヤ磨耗チェックを行いました。鷺宮事業所では、埼玉県が主催する交通安全防止コンクールに参加し入賞しました。
* 32ページ参照

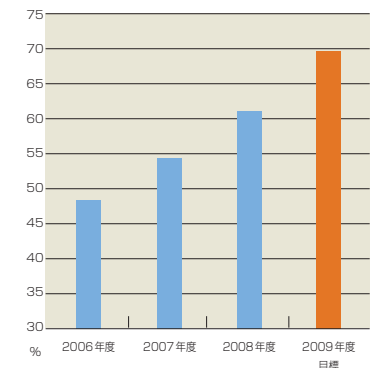
事業所の安全管理部署の活動

各事業所には安全衛生に関わる日常業務や窓口業務を担当する部署があり、重要な役割を果たしています。

●安全防災イベントの受け入れ

佐野事業所では、地域安全基準協会主催の事業場視察（研修会）、及び両毛地区特殊防災訓練の第3工場での開催に協力しました。
* 31ページ参照

●危険物取扱資格取得（資格取得率）



OHS推進会議の活動

各事業所のOHS推進者で構成するOHS推進会議は、OHSAS18001の牽引役として全社をリードしています。

●OHSAS推進の牽引役を果す

OHSAS18001のシステムを実行・確認し、有効性を高めるために大所高所から問題解決にあたっています。また遵法性を相互に確認し合うなど専門的な役割を担っています。

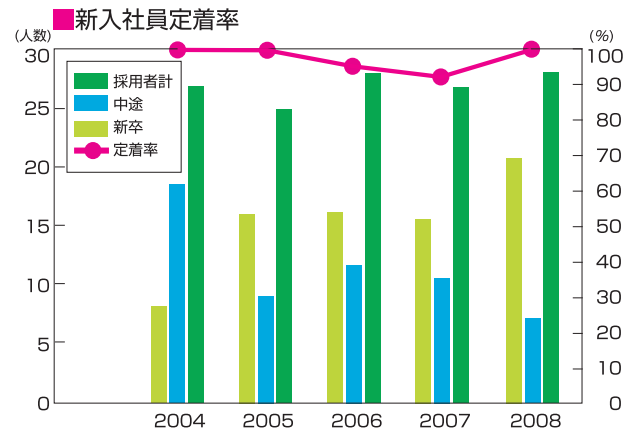
働きやすい職場環境

藤倉化成の雇用制度、休暇などの福利厚生制度を紹介します。

雇用

採用計画

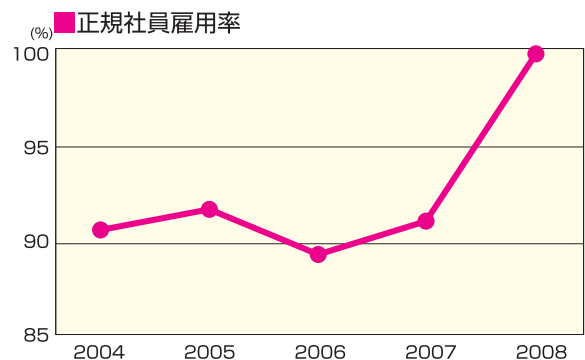
当社の新卒者採用及び中途採用計画は、中期経営計画における採用計画に基づきながらも、事業展開の状況に応じて行っています。そのため年度ごとに新卒者採用と中途採用者の比率が異なりますが、最近5年間は採用者の合計が毎年25名程度と安定した採用状況となっています。また、従業員の年齢構成に偏りが生じないように、安定かつ定期的な採用に努めております。「やりがいを実感できる明るい職場環境」の実現には常に力を注いでいます。高い定着率は、その成果の表れです。



正規社員雇用率

2008年度の正規社員雇用率は99.7%でした。これは2008年のパートタイム労働法の改定に伴い、7月に一部のパートタイム社員及び派遣社員を正規社員に転換したことと、秋以降の急激な経済状況の変化により契約期間が終了した非正規社員との契約を延長しなかったためです。

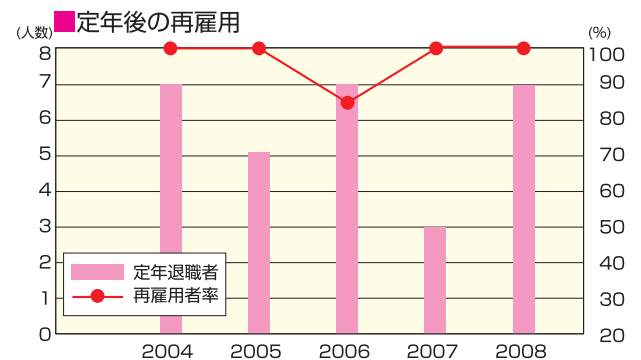
当社は全社員が将来に希望を持って安心して仕事に取り組めるように、今後も正規社員の高い雇用率を維持していきます。



高齢者の再雇用

当社では、定年退職者が継続勤務を希望した場合、最大で5年間再雇用する制度を2006年度に導入しました。この制度にて2008年度は7名の定年退職者全員が再雇用となりました。しかし、制度自体は維持されたものの、経済状況の変化により再雇用者の2年目以降の契約は更改されませんでした。

非正規社員や高齢者再雇用の契約延長停止は、当社の雇用を一步後退させる結果となりました。働きやすい職場環境の基本は雇用の安定化であると考えています。当社では今後も中長期的な視点に立って雇用制度を進めます。



このコーナーのポイント

社員がそれぞれの職場でやり甲斐を見出し、かつ安心して仕事に打ち込めるように各種の雇用・福利厚生制度を調え、その活用を奨励しています。

少子化対策

当社は少子化対策として、休暇面と経済面で下記のような取り組みを行っています。

育児休業制度

当社は「育児休業制度」により子育て家庭を支援しています。この制度は少子化の傾向を踏まえて改正を重ね、従業員がより利用しやすい制度となるように努めています。

経済面の支援

当社の扶養家族手当の状況は、右の表のようになっています。扶養する子供が多くなるほど一人あたりの手当額を高くしています。

扶養家族手当（2009年8月現在）	
家族手当	金額（月額/円）
配偶者	20,000
子供（扶養1人目）	8,000
子供（扶養2人目）	10,000
子供（扶養3人目）	15,000
子供（扶養4人目以降）	3人目の金額に順次1,000円を加算
父母（60歳以上）	10,000
祖父母（60歳以上）	8,000
兄弟・姉妹（18歳未満）	8,000

充実した制度

介護休業制度

家族などを介護する社員を支援するための制度で、最大限93日利用することができます。

特別有給休暇

慶弔時以外にもさまざまな休暇対象があり、2009年に開始した裁判員制度への対応もこの制度が適用されます。

アニバーサリー休暇制度

従業員各自の特別な日を家族や仲間と一緒に過ごしてもらうため、妻帯者には結婚記念日を、独身者には誕生日を対象に特別な有給休暇が与えられています。

以上は制度のほんの一部の紹介にすぎません。従業員がいきいきと働ける環境づくりに今後も取り組んでいきます。

人材育成

教育・研修及び人事ローテーション

当社は、社員一人ひとりが目標に挑戦するために学習し、その成果が公正に評価され次の新たな目標に挑むことが、企業が成長する原動力になると考えています。そのため社員がスパイラルアップすることを段階や目的に応じた教育や研修で支援しています。

また、やりがいと働きがいのある職場となるように、能力適正評価や自己申告により人事ローテーションを実施しています。

社会貢献活動

藤倉化成が取り組む地域活動や社員教育・啓発活動を紹介します。

地域への貢献と情報交換を積極的に推進しました

特殊防災訓練を当社で開催

2008年7月9日、両毛地区6市町（栃木西南部・群馬東部）の合同特殊防災訓練が、佐野事業所第三工場で開催されました。各市のはしご車の迫力ある放水や特殊災害部隊の真剣な訓練を目の当たりにして、日ごろの防災の備えの重要性を再認識しました。なお当社の初期消火訓練もプログラムとして加えていただき緊張感のある演習が実施できました。



「環境・社会性」取り組み説明会開催

2009年6月24日、佐野事業所に13名の地域ステークホルダーの皆様をお招きし、当社にとっては初めての地域との対話の場を持ちました。環境・安全衛生の活動を主体に紹介し、当社の姿勢や取り組みへの理解をいただきましたが、今後は佐野市の環境基本計画の推進へ企業としてより積極的な役割を果たすよう貴重なご意見もいただきました。今後も継続し、対話と連携の場として発展させたいと考えています。



エコキャップ運動を全社で展開

鷲宮事業所で始まったエコキャップ運動は、瞬間に全社運動として社員の積極的な賛同を得ました。全社ですでに5万5,360個のキャップが回収され、社会貢献と温暖化防止に貢献しています。



労働基準協会の事業場視察受け入れ

2008年7月3日、地域の労働基準協会の関係者や協会所属の企業の皆様66名を佐野事業所に招き、現場視察会を開催しました。



地域の美化・清掃活動

恒例となった各事業所で周辺の清掃活動を、2008年度も実施しました。右は佐野事業所で実施した、みかも山周辺の清掃活動の写真です。



このコーナーのポイント

事業所の周辺地域との連携を重視する藤倉化成は、地域住民との対話の推進などさまざまな地域活動に力を注いでいます。また、社員一人ひとりの「市民意識」を高めるための教育活動も継続的に行っています。

地球温暖化防止への気配り

創立70周年祝賀会をカーボンオフセット

2008年度は当社の創立70周年にあたり、10月18日、全社員参加の祝賀会が東京で開催されました。この祝賀会は、社員の移動（交通）と祝賀会の設営に要したエネルギーに相当するCO₂排出量を、インドでのバイオマス発電で獲得した5 t分のCDM（京都議定書クリーン開発メカニズムによるクレジット）を購入し相殺させ、カーボン排出ゼロとしました。



交通安全への啓発活動

交通事故防止コンクール（鷺宮事業所）

鷺宮事業所は、埼玉県安全運転管理者協会主催の交通事故防止コンクールに6チーム56名で参加し、期間中に事故や違反がなく優良事業所として埼玉県警本部長から表彰されました。



交通安全啓発活動（佐野事業所）

佐野事業所は、工業団地協会の交通安全・防犯講習会に新入社員を中心に積極的に参加しています。

環境・CSR教育

コンプライアンス教育

2008年度は内部統制やコンプライアンス体制の再構築を図りました。また、あわせてインサイダー取引防止や印紙税法の勉強など多様なCSR啓発教育を、当社グループ全体で実施しました。

優秀改善事例を社内表彰（環境・安全衛生）

当社は毎年、環境・安全の社員の優秀な取り組みを全社改善発表会で表彰しています。2008年度も4件の取り組みが表彰されました。

- ①エコキャップ運動の啓発と普及
- ②OHSASリスク低減活動の積極推進
- ③親身な新人指導と分かりやすいマニュアル作り
- ④意思疎通を徹底した職場安全風土作り



CSR項目増強しグリーンブック改定

『グリーンポケットブック』は当社オリジナルの携帯型冊子です。2008年度は内部統制やコンプライアンス項目を増強し、2009年版として社員だけでなく関係会社全員にも配布しました。CSRを身近なものとして理解し浸透できるよう啓発しています

エコ検定

エコ検定は、環境に対する幅広い知識を持ち、社会の中で率先して環境問題に取り組む人材の育成と、環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の実現を目的に、東京商工会議所が毎年2回開催している試験です。当社はこのエコ検定に2007年度より参加しています(5名合格)。2008年度は9名が合格しました。

環境会計

事業活動における環境保全コストと環境保全効果を集計しました。

2008年度の環境保全コストは、設備投資額6,400万円、費用9億1,600万円でした。

主な効果としてはCO₂排出量を実量で123t削減しました。また、廃棄物排出量は、廃棄製品の減少などにより97t減少しました。

■環境保全コスト (百万円)

分類	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	7	45
	地球環境保全コスト	28	15
	資源循環コスト	4	47
上・下流コスト	-	-	
管理活動コスト	-	32	
研究開発コスト	25	777	
社会活動コスト	-	-	
環境損傷対応コスト	-	-	
合計	64	916	

2008年度集計の前提

- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考
- 対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日
- 集計範囲：藤倉化成(株)単体
- 環境保全効果については物量効果のみを集計

■環境保全効果

環境保全効果の分類	項目(単位)	2007年度	2008年度	差(環境保全効果)
事業活動に投入する 資源に関する 環境保全効果	エネルギー総使用量「熱量換算」(GJ)	110,150	107,037	-3,113
	電力使用量(千kWh)	8,693	8,516	-177
	燃料使用量「重油換算」(kℓ)	772	745	-27
	水使用量(千m ³)	158	147	-11
事業活動から排出する 環境負荷及び廃棄物に関する 環境保全効果	排水汚染物質			
	水質汚濁負荷量「BOD」(t)	11.3	9.5	-1.8
	水質汚濁負荷量「SS」(t)	10.2	12.1	1.9
	大気汚染物質			
	硫黄酸化物「SOx」排出量(t)	0.21	0.21	0
	窒素酸化物「NOx」排出量(t)	0.87	0.95	0.08
	ばいじん排出量(t)	0.05	0.02	-0.03
	二酸化炭素「CO ₂ 」排出量(t)	5,065	4,942	-123
廃棄物排出量(t)	1,459	1,362	-97	

■エコ製品による環境保全効果

(製品使用段階の効果として)

- ・CO₂排出量 1,764 t
- ・省資源量 2,579 t
- ・有害物削減 424 t

環境会計を活かす取り組み

企業にとって環境会計は、環境に対する活動とコストの両立を図り、ひいては相乗効果を生み出すためのツールである必要があります。環境活動を活発化させることが、コスト低減や生産性向上にもつながるよう活用しなければならぬと当社は考えます。

2008年度から、社内のムダ・ロスの改善活動が及ぼす環境影響を定量化するツール作りを進めています。

多様な改善活動

インプット(コスト)



環境活動
コストダウン
生産性改善
効率化
不良品撲滅
ムダ取り

アウトプット



もたらす影響

経済的影響(金銭効果)
《経済効果》

アウトプット



物量の影響(資源やエネルギー効果)
《環境効果》従来は見落とされていた効果

正味の改善高を集計

2009年度は、社内の多様な改善活動のアウトプットを環境効果として定量化し、1年間に獲得する環境効果を「改善高」として集計し、これらに要したインプット(コスト)とを対比し、期間中の環境活動の評価を試みる予定です。

エコビジョン2010

エコビジョン2010 (2010年度目標)

環境貢献

- | | |
|--|--|
| <p>1. CO₂排出量原単位を55%低減する(1990年度比) 排出量は50%増に抑制する</p> | <p>1) CO₂排出量 5,889t - CO₂以内
2) 原単位 16.4t - CO₂/億円以内</p> |
| <p>2. VOC排出量を2004年度比21%削減する</p> | <p>1) PRTR排出量原単位を2004年度比半減に挑戦し、効果的な製品対策、発生源対策、出口対策を推進する</p> |
| <p>3. ゼロエミッションの維持と廃棄物排出者責任を徹底する</p> | <p>1) 廃棄物の安全な引き渡し体制を確立する
2) 廃棄物排出量 1,000t以下を目指す
3) 最終埋め立て処分量2t以内とする</p> |
| <p>4. 環境コンプライアンス・リスクゼロを確実にする</p> | <p>1) 自主測定の強化とダブルチェック監視体制の定着させる
2) グループ全体を巻き込む環境経営を推進する</p> |

製品対応

- | | |
|--|--|
| <p>1. 製品で環境に貢献し、貢献量を定量把握する</p> | <p>1) 環境対応型製品販売率50%以上を目指す
2) スーパーエコ製品を生む環境技術の深耕と新規展開を目指す</p> |
| <p>2. 化学物質管理を強化し、製品安全保証を確実にする</p> | <p>1) 環境有害物質フリーの製品を提供する
2) グローバルな化学物質管理体制を確立する</p> |

安全操業

- | | |
|---|---|
| <p>1. 安全第一の基本に徹し、完全無災害に挑戦する</p> | <p>1) 完全無災害(不慮災害もゼロ)に挑戦できる安全レベルに到達する
2) 安全行動が習慣化し、安全活動が日常化する</p> |
| <p>2. 安全に強い、人づくりと職場づくりを目指す</p> | <p>1) 就業認定とリンクした確実な安全指導を制度として定着させる
2) 安全衛生の指導スキルを持ったスペシャリストを育てる
3) 熱中症指数30℃以上の屋内作業場をゼロにする</p> |
| <p>3. 反応工場(M・L)の安全を飛躍的に向上させる</p> | <p>1) 反応事故リスクが再評価され、これに基づく安全強化策が計画的に実施されている</p> |

社会的取り組み

- | | |
|--|---|
| <p>1. 従業員の活力と能力を引き出す施策の充実</p> | <p>1) 社会的ニーズを先取りし、経済的側面と両立した雇用を推進する
2) 働き甲斐のある仕事環境を提供し、人材を育てる</p> |
| <p>2. システム定着とシステム運用に関する客観的評価の実施</p> | <p>1) 確実なリスク管理と業務効率化への波及を促す
2) 連結会社を含め、コンプライアンスを普及・徹底させる</p> |
| <p>3. アクティブな社会貢献・支援策の推進</p> | <p>1) ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し信頼関係を強固にする
2) CSRリーダーとして地域社会や環境へ積極的に貢献する</p> |

パフォーマンスデータは、環境関連法規に準拠し、当社の「環境マニュアル」「環境測定及び監視規定」等の社内規定に基づき記載しています。

環境・安全パフォーマンス実績

藤倉化成 (2008年度)

区分	パフォーマンス項目		単位	全社合計		佐野		鷺宮		名古屋		本社	
				08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度
環境	燃料使用量	A重油	kℓ	297	271	297	271	—	—	—	—	—	—
		天然ガス	千m ³	389	435	389	435	—	—	—	—	—	—
		灯油	kℓ	11.4	14.3	8.1	10.1	3.3	4.2	—	—	—	—
		軽油	kℓ	—	9.8	—	9.8	—	—	—	—	—	—
		社有車ガソリン	kℓ	22.6	20.6	1.23	1.24	10.8	10.7	10.6	8.7	—	—
	購入電力使用量	千kWh	8,516	8,693	5,184	5,391	2,888	2,888	347	327	98	88	
	エネルギー原油換算量	kℓ	2,802	2,884	1,993	2,083	694	695	91	85	23	21	
	エネルギー使用量	GJ	107,037	110,150	76,135	79,553	26,527	26,557	3,494	3,247	881	793	
	水使用量	地下水	千m ³	103.4	108.0	103.4	108.0	—	—	—	—	—	—
		上水道	千m ³	43.1	50.4	20.5	22.6	22.0	27.2	0.65	0.56	—	—
事務用紙購入量	千枚	1,274	1,286	448	456	345	358	95	84	386	388		
環境	大気への排出	炭酸ガス排出量	t	4,942	5,065	3,625	3,761	1,125	1,127	156	144	37	33
		SOx	t	0.21	0.21	0.21	0.21	—	—	—	—	—	—
		NOx	t	0.95	0.87	0.95	0.87	—	—	—	—	—	—
		煤塵(ばいじん)	t	0.02	0.05	0.02	0.05	—	—	—	—	—	—
	水域への排出 *佐野、鷺宮は 公共下水道へ排出	排水量	千m ³	146.6	158.4	123.9	130.6	22.0	27.2	0.65	0.56	—	—
		BOD平均濃度	ppm	—	—	75	84	27	22	44	—	—	—
		BOD排出量	t	9.49	11.3	8.9	10.7	0.59	0.60	0.03	—	—	—
		SS平均濃度	ppm	—	—	99	75	14	24	1	—	—	—
	悪臭(敷地境界)	臭気指数	—	—	—	10未満 (基準14)	10未満 (基準14)	10未満 (基準18)	14 (基準18)	—	—	—	—
			トルエン濃度	ppm	—	—	—	—	—	—	0.5 (基準10)	0.7 (基準10)	—
騒音(昼間、最大値)	dB	—	—	61	59	55	70	50	55	—	—		
廃棄物の排出	廃棄物排出量	t	1,362	1,459	1,118	1,232	129	108	108	116	7	7	
	内、再資源化廃棄物量	t	1,362	1,454	1,118	1,232	129	108	108	111	7	7	
	内、最終埋立処分量	t	1.5	1.7	1.3	1.4	0.0	0.0	0.2	0.3	—	—	
安全衛生	労働災害	災害発生件数	件	5	10	2	7	3	3	0	0	0	0
		度数率	—	0	1.08	—	—	—	—	—	—	—	—
		強度率	—	0	0.098	—	—	—	—	—	—	—	—
	健康診断	受診率	%	100	99.5	100	100	100	98.7	100	100	100	100
馬尿酸値有所見者率		%	5.71	5.80	2.88	9.85	7.55	4.37	3.92	2.94	—	—	
売上高	億円	236.6	276.4	—	—	—	—	—	—	—	—		

関係会社 (2008年度)

区分	パフォーマンス項目		単位	関係会社合計		生産拠点					
				08年度	07年度	フジケミ近畿		フジケミカル		フジケミ東京	
						08年度	07年度	08年度	07年度	08年度	07年度
環境	燃料使用量	灯油	kℓ	0	16	0	16	—	—	—	—
		プロパン	kℓ	13.0	12.3	—	—	13.0	12.3	—	—
		社有車ガソリン	kℓ	79.8	82.5	32.4	33.0	26.4	28.5	21.0	21.0
	購入電力使用量	千kWh	331	339	145	160	67	71	119	108	
	エネルギー原油換算量	kℓ	150.4	170.5	63.6	83.1	39.7	42.6	47.1	44.5	
エネルギー使用量	GJ	5,746	6,501	2,430	3,174	1,517	1,627	1,799	1,700		
水使用量	m ³	3,836	3,578	2,764	2,644	1,072	934	—	—		
環境	大気への排出	炭酸ガス排出量	t	327.4	359.6	147	177	86.7	93.1	93.7	89.6
		廃棄物の排出	t	350	360	116	80	207	254	27	26
	内、再資源化廃棄物量	内、最終埋立処分量	t	68	58	55	38	13	20	—	—
		内、最終埋立処分量	t	61.1	42.2	61	42	0.1	0.2	—	—
安全衛生	健康診断受診率	%	—	—	100	100	100	100	—	—	
	有給休暇取得率	%	—	—	34	15	13	13	—	—	

PRTR、排出、移動量 実績

藤倉化成（2008年度）単位：kg

物質名	全社合計			佐野		鷺宮		名古屋	
	取扱量	排出量	移動量	排出量	移動量	排出量	移動量	排出量	移動量
アクリル酸	5,317	2	1	2	1	—	—	—	—
アクリル酸エチル	61,465	14	4	14	4	—	—	—	—
アクリル酸メチル	7,108	6	0	6	0	—	—	—	—
2,2'-アソビスイソプロピロニトリル	1,709	0	3	0	3	—	—	—	—
エチルベンゼン	171,472	573	3,339	318	172	123	1,626	132	1,541
エチレングリコールモノエチルエーテル	7,237	12	23	12	23	—	—	—	—
キシレン	201,231	781	3,660	389	210	151	1,989	241	1,461
銀及びその化合物	58,337	0	0	0	0	—	—	—	—
酢酸2-エトキシエチル（セロアセ）	8,104	13	26	13	26	—	—	—	—
酢酸ビニル	18,242	15	0	15	0	—	—	—	—
スチレン	2,756,427	100	34	100	34	—	—	—	—
1,3,5-トリメチルベンゼン	43,860	72	139	72	139	—	—	—	—
トルエン	1,599,864	7,127	22,107	4,292	2,112	874	13,147	1,961	6,848
ニッケル	4,930	0	1	0	1	—	—	—	—
フタル酸ジ-n-ブチル	3,969	6	13	6	13	—	—	—	—
無水マレイン酸	3,001	0	0	0	0	—	—	—	—
メタクリル酸	11,396	5	1	5	1	—	—	—	—
メタクリル酸2-エチルヘキシル	19,209	8	0	8	0	—	—	—	—
メタクリル酸ノルマルブチル	49,213	1	4	1	4	—	—	—	—
メタクリル酸メチル	587,284	156	3	156	9	—	—	—	—
合計	5,619,375	8,891	29,364	5,409	2,752	1,148	16,762	2,334	9,850

上記は取扱量 1t以上の報告対象物質です。1t未満のすべての物質は 17 物質あり、それらの総取扱量は 4,728kg、総排出量は 5kg、総移動量は 29kg でした。

* 1 「—」は取り扱いのないものです。 * 2 排出はすべて大気排出で、土壌・水域への排出はありません。 * 3 移動は佐野事業所で下水道への移動（15kg）がありますが、他は主として廃棄物による移動です。 * 4 データは藤倉化成PRTRガイドラインに基づき算出しました。

全社排出量の推移

年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
全社排出量	15,867	14,144	13,380	12,618	8,891

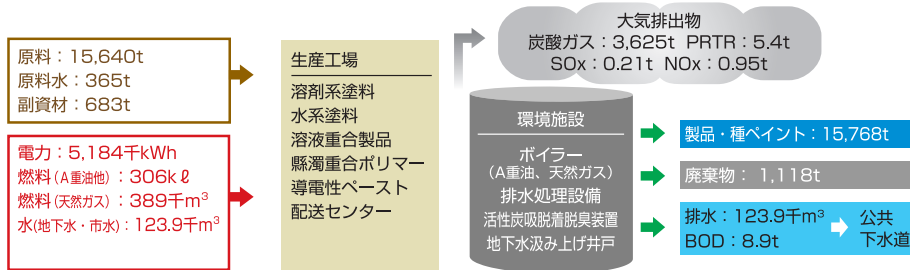
関係会社（2008年度）単位：kg

物質名	関係会社2社合計	
	排出量	移動量
ビスAエポキシ樹脂	0	31
エチルベンゼン	63	511
キシレン	68	644
酢酸ビニル	3	0
ダイオキシン類 (mg-TEQ)	0.08	0
トルエン	312	1,894
フタル酸ジ-n-ブチル	10	0
合計	456	3,080

VOC 排出、移動量実績（2008年度）単位：kg <日本塗料工業会 コーティングケア自主管理物質>

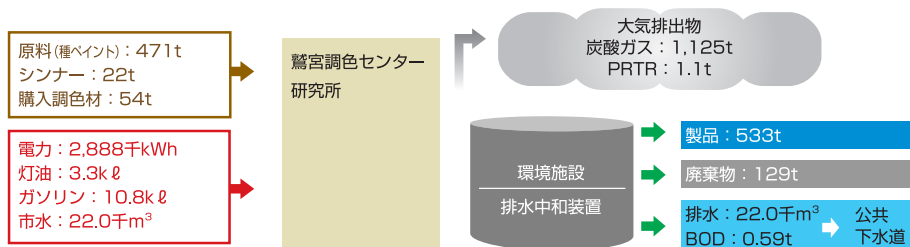
物質名	取扱量	排出量	移動量
N-ブタノール	125,802	554	533
イソプロピルアルコール	150,788	784	639
酢酸エチル	1,112,825	2,315	4,718
メチルエチルケトン	413,888	2,152	1,755
メチルイソブチルケトン	376,260	1,656	1,595
合計	2,179,563	7,461	9,240

佐野事業所



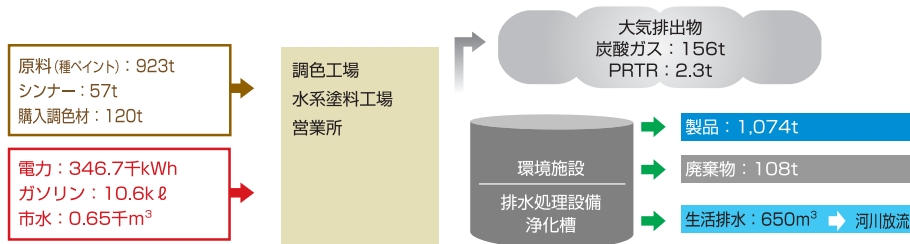
住所：栃木県佐野市（工業専用地域）
従業員数：133名
協力会社社員数：23名

鷺宮事業所（研究所含）



住所：埼玉県北葛飾郡鷺宮町（工業専用地域）
従業員数：154名
協力会社社員数：9名

名古屋営業所



* 製品にはシンナー等の外部調達品は含みません



住所：愛知県東海市（準工業地域）
従業員数：20名
協力会社社員数：21名

本社事務所



黒龍芝公園ビル
管理部門
資材部門
営業部門

営業部門はエコ製品の拡販に、資材はグリーン調達を積極的に推進しています。

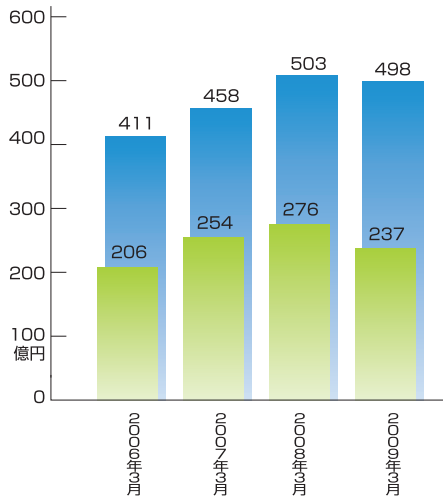
また、社員はテナントとして、黒龍芝公園ビルが進める省エネ・廃棄物対策の牽引役を果たしています。

住所：東京都港区（商業地域）
従業員数：60名
協力会社社員数：2名

営業成績と環境・製品・安全活動

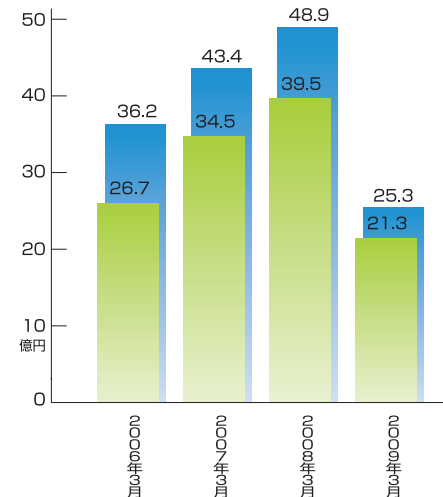
〈売上高〉

単位億円
■ 単体
■ 連結

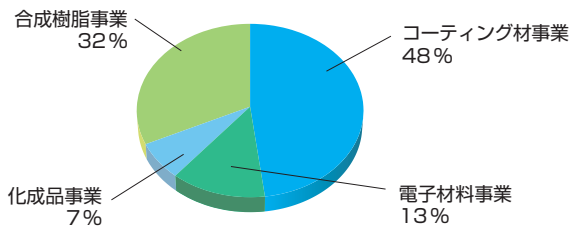


〈経常利益〉

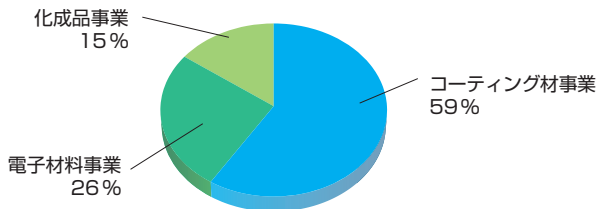
単位億円
■ 単体
■ 連結



連結〈事業別売上高比率〉 2008年度



単体〈事業別売上高比率〉 2008年度



- 1971 (年度) 栃木県佐野市に佐野事業所を開設し
生産部門集約
- 1973 水系弾性塗料「プラスタロイ」発売
- 1974 水系多彩模様塗料「サンアート」発売
中京地区にデポセンター調色工場開設（現名古屋営業所）
- 1975 佐野事業所に水系塗料工場新設
- 1984 建築用塗料販売会社「フジケミカル」設立
- 1986 東日本地区販売会社「フジケミ東京」設立
- 1990 埼玉県鷲宮町に鷲宮事業所開設
- 1991 地球環境委員会発足
- 1994 有害化学物質管理ガイドライン制定
- 1995 佐野事業所第2工場開設しドータイト工場稼働
PL 対策委員会発足
- 1996 鷲宮事業所に開発研究所新設
- 1998 溶液重合工場の安全強化工事実施
- 1999 ISO9001 全社認証・リコグリーン調達認証
環境管理部設置
粉体樹脂工場に粉塵爆発抑制装置導入
- 2000 ISO14001 全社認証・佐野事業所に水系新工場
及び配送センター新設
- 2001 コーティング・ケア実施宣言
東京証券市場第1部に上場
- 2002 『環境報告書2002』（初版）発行
ソニーグリーンパートナー認証
佐野事業所ゴミゼロ達成
- 2003 化学品管理委員会発足
鷲宮事業所ゴミゼロ達成
- 2004 佐野事業所配管ラック更新（予防保全）
OHSAS18001 全社認証
- 2005 『環境・社会報告書2005』へ移行
鉛など RoHS 規制物質を全廃
- 2006 佐野第3工場新設
名古屋営業所水系工場新設
- 2007 内部統制委員会発足
- 2008 レッドスポットを買収し、子会社化
名古屋営業所ゴミゼロ達成
上記により藤倉化成単体のゴミゼロ達成



この印刷物は環境にやさしい
「大豆油インキ」を使用しています。

お問い合わせは環境安全部: ☎0283-23-1881



【本社事務所】 〒105-0011 東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル
営業部門 ☎(03)3436-1100 ☎(03)3436-5416
管理部門 ☎(03)3436-1101 ☎(03)3431-6097

【鷺宮事業所】 〒340-0203 埼玉県北葛飾郡鷺宮町桜田 5-13-1
開発研究所 ☎(0480)57-1155 ☎(0480)57-1160
鷺宮物流センター ☎(0480)59-2861 ☎(0480)59-2840

【佐野事業所】 〒327-0816 栃木県佐野市栄町 12-1
事業所 ☎(0283)23-1881 ☎(0283)24-7560
配送センター ☎(0283)21-0680 ☎(0283)21-0651

【名古屋営業所】 〒476-0002 愛知県東海市名和町三番割中 3
☎(052)601-0551 ☎(052)604-1325

<http://www.fkkasei.co.jp/>